資料３

令和８年度当初予算の概要

【Ⅱ】

守　山　市

目　　次

一 般 会 計…… 3

１款　議会費…… 4

２款　総務費…… 5

３款　民生費……21

４款　衛生費……42

５款　労働費……52

６款　農水産業費……53

７款　商工費……58

８款　土木費……60

９款　消防費……67

１０款　教育費……69

１１款　公債費……84

１２款　予備費……85

特 別 会 計……86

公 営 企 業……93

○「予算額」欄の記号について

国 … 国庫支出金　県 … 県支出金

債 … 市債　　他 … その他

一 般 会 計

１款　　議　会　費

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
1.1.1.③ 議会運営事業 ［議会事務局］	22,620 (21,232)	本会議、委員会および協議会の開催など、円滑な議会運営を推進するとともに、先進自治体等の行政視察の実施や議員研修の開催、政務活動費の交付など、議員活動を支援し、活性化を図る。 また、地方自治法第123条の規定に基づく会議録を作成するとともに、会議録検索システムにより、市民に対して広く会議録の公開に努める。 ・議員研修会の開催　140 特別委員会研修会（各１回） 議員研修会 ・行政視察の実施　3,840 議会運営委員会、各常任員委員会、各特別委員会 ・議長交際費　450 ・本会議会議録作成　1,100 ・委員会（常任・特別）会議録作成　1,139 ・【新】議場システム改修業務　990 ・会議録検索システムリース料等　955 ・議会用タブレットリース料　2,140 ・チャットシステム（LINEWORKS）利用料　119 ・ペーパーレス会議システム導入費（長期）　392 ・全国市議会議長会等の負担金等　1,086 ・議員の健康診断受診補助金　113 ・政務活動費(250千円/人×19名分)　4,750 （補欠選挙当選議員分、２ケ月分）　41
1.1.1.④ 議会広報事業 ［議会事務局］	4,484 (4,147)	市議会だよりの発行や本会議のインターネット中継により、議会活動を広く市民に周知するとともに、議会が身近なものとなるよう啓発に努める。 小学６年生を対象に、議会学習会を実施することで、より親しみやすく開かれた議会の推進に取組む。 ・市議会だよりの発行（年４回） 議会広報作成費　2,953 新聞折込業務等　1,054 ・開かれた市議会の推進に向けた取り組み 本会議の映像配信にかかる経費（編集・保守業務）　308 大型バス借上げ料（議会学習会送迎用）　139

２款　　総　務　費

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.1.③ 一般行政推進事業 ［総務課］	6,788 (7,544)	一般行政推進に係る経費 ・指定管理者候補者選定委員報酬　180 ※10 人、年３回開催 ・行政不服審査会委員報酬　84 ※３人、２回開催 ・行政不服審査法審理員報酬　300 ※弁護士、１回分 ・庁舎案内受付・電話交換業務委託　5,872
2.1.1.④ 検査管理事業 ［契約検査課］	10,924 (6,575)	工事・コンサル業務において、電子入札システムを滋賀県および県内市町等が共同利用するための経費 ・電子入札システム使用料および負担金　1,963 入札参加資格申請共同受付による審査費用およびシステムの利用に係る経費 ・入札参加資格申請共同受付負担金　680
2.1.1.⑤ 市政功労表彰事業 ［総務課］	861 (678)	市政の進展および振興に貢献した者を表彰するため、11 月３日に市民ホールにおいて、市政功労表彰を行う。 ・記念品等　410
2.1.1.⑥ 総務事業 ［総務課］	10 (10) 他 10	一般行政経費に係る諸経費 ・小切手未払金支払い　10
2.1.1.⑦ 守山駅前コミュニティホール管理事業 ［商工観光課］	529 (529)	指定管理者制度を活用し、守山駅前コミュニティホールをまちづくりおよび生涯学習の場として貸し出しを行う。 ・守山駅前コミュニティホー指定管理委託　52 指定管理者：守山商工会議所 指定期間　：令和４年度～令和８年度 ・セルバ改修積立金　474
2.1.1.⑧ 市庁舎等地球温暖化対策事業 ［総務課］	382 (488)	第５次守山市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、地球規模での環境問題の解決に向け、環境センター余剰電力の活用や主要な公共施設でＣＯ２ゼロ電力の活用の推進を図るなど、行政として積極的な温暖化対策に取り組む。 ・秘匿文書処理料　382

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.2.② 人事管理事業 ［人事課］	247,340 (229,578) 他 4,506	新たな第６次定員適正化計画に基づき、適正な定員管理を図るとともに、必要な人が必要な時に活用できるように、多様な働き方の定着促進により、全ての職員が働きやすく働きがいのある職場環境を実現する。 ・育休代替職員等給料、報酬、手当　195,511 ・【新・臨】人事給与ｼｽﾃﾑｻｰﾊﾞｰﾘﾌﾟﾚｰｽ業務　6,820 ・年末調整事務に係る人材派遣業務　501 ・人材育成システム保守業務　1,624 ・人事給与システム利用料（保守含む）　3,473 ・互助会負担金　5,323
2.1.2.③ 職員研修事業 ［人事課］	6,343 (6,322) 他 217	最大の経営資源は人（職員）であるとの認識のもと、市民目線に立った行政サービスの提供ができる「行政のプロ」となる人材を育成する。 ・新規採用前職員研修　517 ・人権研修　190 ・階層別研修（研修センター）　362 ・専門研修（研修センター）　247 ・管理職職員組織力強化研修他委託料　861 ・公益団体参画事業研修 （ﾛｰﾀﾘｰｸﾗﾌﾞ・ﾗｲｵﾝｽﾞｸﾗﾌﾞ・青年会議所）　993 ・【拡・臨】ﾛｰﾀﾘｰｸﾗﾌﾞ周年記念事業　300 ・市町村職員研修センター負担金　1,362 ・先進地・組織課題派遣研修旅費等　471 ・職員資格取得等助成　300 ・【新】四五都市　短期職員研修　619
2.1.2.④ 安全衛生管理事業 ［人事課］	13,305 (12,471)	労働安全衛生法等に基づき、職員の心身と健康の保持、時間外勤務縮減への継続的な取組、職場における安全確保および快適な職場環境の整備に努める。 ・産業医報酬、メンタルヘルス相談報償　1,051 ・各種職員健診、ストレスチェック事業　7,509 ・ライフプラン事業、特定検診・被扶養者負担金（共済組合）　452
2.1.2.⑤ 職員採用事業 ［人事課］	3,000 (2,952)	市が求める人材について広くＰＲを行い、守山市で働きたいという意欲のある優秀な人材の確保を目指す。 ・職員採用試験実施　1,810 ・採用管理システム利用料　660 ・マイナビサイト利用料　220 ・【新】マイナビプレサイト利用料　275

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.2.⑥ コンプライアンス推進事業 ［コンプライアンス室］	244 (239)	信頼される市役所を目指して、全庁的なコンプライアンスの推進に取り組むとともに、事務ミス防止対策に係る研修を通じて、事務ミスの発生要因とその対策を理解し、組織として事務ミスを未然に防止する。 ・職員研修　243
2.1.3.① 秘書管理事業 ［秘書室］	10,780 (10,211)	市長、副市長の適正かつ効率的な日程管理などを行うとともに、市民により身近で開かれた市長室・副市長室をめざし、もって市民参画の市政運営を図る。 ・旅費　1,600 ・交際費　450 ・各種市長会等負担金　2,235
2.1.4.① 法規事務 ［総務課］	12,698 (7,754)	行政全般に係る法規関係事務の適正管理に努める。 ・例規要綱集作成・例規システム保守事業　3,899 ・弁護士協議報償　1,443 ・法令集追録等　240 ・コンシェルジュデスクサービス利用料　513 ・弁護士訴訟および調停に係る委託料　1,500 ・【新】アナログ規制に係る点検・見直し支援業務　4,400
2.1.4.② 文書事務 ［総務課］	13,547 (13,865)	公文書管理システムの導入など公文書の電子化を図り、ペーパレス化を推進するとともに、公文書の適正な管理に努める。 ・文書発送経費 　郵送料　5,664 　総務事務員　3,310 　文書発送事務員　781 　郵便料金計器賃借　462 ・文書管理システム使用料　2,985
2.1.4.③ 用品管理事業 ［総務課］	10,446 (10,542) 他 100	庁内で使用する事務用品の購入単価契約および庁内指定共通物品の一元管理による事務用品の削減を図るとともに、ペーパレス化による紙の削減ならびに大型事務機器の保守を適正に行うことで、職員の働きやすい環境の整備に努める。 ・消耗品費（庁内一元管理、再生紙他）　7,550 ・賃借料（印刷機・複合機保守付賃借料）　1,971

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.4.④ 情報公開・個人情報保護事業 ［総務課］	173 （149） 他 40	情報公開制度を円滑に推進するとともに、個人情報保護制度により市の保有する個人情報の保護を図る。 ・情報公開審査会委員報酬　60 ※委員５人、年２回開催 ・個人情報保護審査会委員報酬　90 ※委員５人、年３回開催
2.1.5.② 公文書館管理運営事業 ［公文書館］	1,379 （1,452） 他 7	市が保有する行政文書を適切に保存管理および歴史的公文書への移管を行うとともに、市政に関する情報を提供する。
2.1.5.③ 歴史資料保存利用事業 ［公文書館］	4,307 （4,144） 他 25	歴史資料として重要な公文書や古文書等の保存管理を行い、展示・閲覧等利用の促進を図るとともにこれらの調査研究を行う。 ・古文書等企画展の開催 ・古文書解読（釈文）　128
2.1.6.① 広報広聴活動事業 ［企画政策課］	41,743 （39,806） 県 1,000 他　617	広報もりやまをはじめ、市ホームページや LINE など、様々な媒体を活用し、積極的な情報発信を行う。 また、「広報もりやま」のあり方（発行回数）等を検討する。 ・広報もりやま作成費用　18,986 ・広報新聞折り込み委託料　6,801 ・ホームページ　保守・運営（債務負担）　3,696 ・市政広報番組制作委託料　3,828 ・有線放送委託料　2,255 ・【臨】「広報もりやま」市民アンケート費用　431
2.1.7.② 財政管理事業 ［財政課］	17,360 （17,765）	義務的・経常的な経費の増加、さらには市民ホール大規模改修や小中学校プールの集約化等の大規模事業も控え、依然厳しい財政状況が見込まれることから、第６次財政改革プログラム（Ｒ８～Ｒ１２）に基づき、引き続き持続可能な健全な財政運営を行う。 ・財務会計システム電子決裁機能リース料　3,060 ・財務会計システム保守委託料　2,350 ・財務会計システム電子決裁機能保守業務　4,290 ・統一的な基準による財務書類作成支援業務　1,100 ・琵琶湖総合保全事業負担金　865

（単位：千円）

<table>
<tr><th>予算科目
事 業 名</th><th>予　算　額
（前年度当初）</th><th>事　　業　　内　　容</th></tr>
<tr><td>2.1.7.③
基金積立金
［財政課］</td><td>69,000
(39,000)

他 59,000</td><td>基金については、第６次財政改革プログラムに基づき、将来の基金残高を見据えた計画的な活用を図る。

【基金残高】（単位：千円）
<table>
<tr><th></th><th>令和７年度末見込</th><th>増 減</th><th>令和８年度末見込</th></tr>
<tr><td>財政調整基金</td><td>2,341,314</td><td>△515,000</td><td>1,826,314</td></tr>
<tr><td>減債基金</td><td>1,230,655</td><td>△293,000</td><td>937,655</td></tr>
<tr><td>公共施設整備基金</td><td>4,764,720</td><td>△409,000</td><td>4,355,720</td></tr>
<tr><td>職員退職基金</td><td>466,457</td><td>4,000</td><td>470,457</td></tr>
</table>
・預金利息積立　59,000
※財政調整基金　13,000、減債基金　7,000
公共施設整備基金 35,000、職員退職基金 4,000
・基金積立金　10,000（森林環境譲与税分）
※公共施設整備基金　10,000</td></tr>
<tr><td>2.1.8.②
会計管理事業
［会計課］</td><td>9,831
(29,219)

他 4,648</td><td>会計事務を正確、迅速に行うとともに、公金については安全性を最優先とし、効率的で有効かつ適正な管理、運用を行う。
令和７年 12 月から移行予定であった基幹系システム標準化が延伸となったため、令和８年度に実施する必要のある収納消込関連システムの改修および納付書レイアウト変更に伴うテストを行う。

・【臨】財務会計システム改修費　1,848
・【臨】公金収納サービスシステム改修費　2,107
・【臨】テスト費用（コンビニ）　693</td></tr>
<tr><td>2.1.8.③
公金取扱事業
［会計課］</td><td>23,577
(19,753)</td><td>公金出納事務について、正確かつ迅速な処理に努める。

・指定金融機関総括事務取扱手数料　1,100
・集配金サービス手数料　2,323
・公金収納事務取扱等手数料　17,992
・公金収納事務委託料　2,162</td></tr>
<tr><td>2.1.9.①
「つなぐ、守の舎」維持管理事業
［総務課］</td><td>166,152
(148,834)

他 6,303</td><td>AIを活用した省エネや環境センターの余剰電力の活用など、環境と調和した庁舎の運用を行いつつ、職員の働きやすい環境整備に努めるとともに、市民への多目的ホールの貸出やテラススペースの利用開放により、さらなる庁舎の「にぎわい」創出を図る。
・庁舎日用品　1,364
・庁舎光熱水費、燃料代　33,784
・庁舎夜間警備・宿直、日直業務　34,065
・庁舎清掃、設備管理、周辺管理 他　73,059</td></tr>
</table>

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.9.② 公用車維持管理事業 ［総務課］	26,443 (53,404)	公用車の維持管理を適正かつ効率的に行うとともに、車両の安全な運行管理に努める。 ・市有バス、市長車・議長車、共用車燃料費　1,181 ・市有バス、共用車等法定点検整備・修繕料　1,330 ・市有バス運行管理業務　21,305 ・市長車・議長車リース　1,173
2.1.9.③ 財産管理事業 ［総務課］	8,387 (6,386)	市有財産の適正かつ効率的な運用を通じて収入財源の確保を図る。 ・不動産鑑定手数料、権利登記事務手数料　2,547 ・市有地除草、財産管理ｼｽﾃﾑﾃﾞｰﾀ更新・保守　2,567 ・土地借上料　3,140
2.1.9.④ 施設管理事業 ［施設整備課］	8,733 (8,272)	市有建築物に関し、設計および管理を行う中、市民ニーズや時代に即した整備に努めるとともに、適切な品質およびコスト管理を行う。 ・建築工事技術員および特定建築プロジェクトマネージャー　8,111
2.1.9.⑤ ファシリティマネジメント事業 ［施設整備課］	6,514 (4,958)	2027年度末に蛍光灯の生産・輸入が終了となることから、市有建築物に設置された照明器具の現状把握した上で、計画的なLED化への切り替えを進める。 ・【臨】市有建築物のLED化に係る調査業務　6,514
2.1.10.② 企画政策事業 ［企画政策課］	23,651 (27,925) 県 5,200 他 1,741	時代の転換点であることの認識のもと、長期ビジョン2035に基づく各種事業を推進し、「私の『想い』がかなうまち」の実現を目指した先進事例等の調査研究および試験導入等を行う。 ・【新】副業型地域活性化起業人制度の活用　3,000 ・統合型GISおよび公開型GIS運用・保守　6,505 ・結婚新生活支援補助金（30万円×26件）　7,800 ・教育応援交付金（市立以外の中学校、高等学校６校分：ふるさと守山応援寄附金活用）　1,736 ・行政課題解決のための学識経験者等報償　1,000

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.10.③ 地域振興事業 ［企業連携室］	12,105 (13,560) 国 3,465	地方創生の推進に向けた取組を進め、起業家や優良な企業が市内外から集まるまちを目指す。地域未来交付金（地域未来推進型）を活用した起業・創業の支援や起業家教育の実施のほか、本市を「実証実験のフィールド」とした社会課題の解決に向けた官民連携の取組等を引き続き推進し、市民の生活の質の向上や地域経済の活性化を図る。 ・起業家の集まるまちPRおよび官民連携伴走支援事業　2,640 ・次世代起業家育成共創プロジェクト事業　1,310 ・琵琶湖岸における官民連携による受入環境整備事業　1,980 ・官民連携プロジェクトサポート補助金　5,000
2.1.10.④ 「つなぐ、守山」推進事業 ［企画政策課］	541,432 (450,663) 他 510,515	更なる寄附の獲得を図るため、「守山」の認知度向上を目指した積極的な広報活動と礼品の発掘に努め、ふるさと納税制度を通じて守山市の魅力発信を行う。 ・ふるさと納税の経費 返礼品代（送料含む）　115,350 委託費、各種手数料　62,348 チラシ等（広告、郵送料含む）　1,123 ・積立金（ふるさと納税寄附分）　360,000
2.1.10.⑤ 空き家対策推進事業 ［企画政策課］	6,051 (0) 国 2,800	「第２期守山市空家等対策計画」の策定を行うとともに、空家等管理活用支援法人と連携し、市街化調整区域のモデル自治会において、空き家の「予防」および「実態把握」、「適正管理」、「利活用」に向けた取組を進める。 ・【新】空き家エンディングノート作成　281 ・空家等管理活用支援業務　1,200 ・空き家活用推進補助金　4,000 ・【新】空き家等家財処分費補助金　300
2.1.11.① 国際交流事業 ［市民協働課］	10,537 (15,127)	市民の国際理解と国際交流の促進を図るため、守山市国際交流協会と協力・連携して、海外姉妹都市との交流を中心とした国際交流や、在住外国人への支援を進める。 ・姉妹都市友好親善使節団派遣・受入事業等　3,513 （派遣）エイドリアン市 （受入）公州市 ・もりやま“夢”プロジェクト事業　1,866 （高校生英語スピーチコンテスト事業） ・在住外国人支援　298 ・市国際交流協会補助金　4,843 国際交流促進、国際理解事業、広報啓発事業等

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.12.② 男女共同参画社会づくり事業 ［人権政策課］	871 （1,036） 国 178 県 103	守山市男女共同参画推進条例および令和７年度に改定した第４次守山市男女共同参画計画に基づき、女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進等を図る各種施策を総合的・計画的に実施する。 ・審議会委員報酬　144 ※男女共同参画審議会委員（12 人） ・女性および男性の悩み相談員報償　192 ・女性活躍促進研修会（事業所対象）　30 ・スキルアップセミナー　185 ・子育てパパ向け家事・育児応援講座　142 ・人権・同和教育研究大会第６分科会　103 ・【臨】男女共同参画啓発冊子作成　71
2.1.13.① 公平委員会運営費 ［公平委員会］	587 （511）	職員が職務の遂行に専念し、市民に期待される役割を十分に果たせるよう、各種法令等に基づき、公平・中立の立場から、職員の身分保障や権利・利益の擁護を図るとともに、効率的な行政運営に資することを目的として事務を遂行する。 ・委員報酬（３人）　195 ・旅費　268
2.1.14.① 自治振興事業 ［市民協働課］	131,785 （132,601）	地域の特性を活かしたまちづくりの展開と、地域の自発的、自主的な活動を支援し、地域住民の福祉の向上や災害に強いまちづくりを推進する。［世帯数：36,193、自治会数：71］ ・自治会交付金　49,040 均等割 80,000 円（世帯数 400 以下は加算あり） 世帯割 700 円 文書配布手数料 10 円×48 回×世帯数 ・自治会まちづくり活動交付金　52,388 均等割 50,000 円、世帯数割 700 円 自主防災組織割（運営費 30,000 円、世帯数割 100 円、ポンプ保守費 10,000 円）、高齢者数割 1,100 円 ・学区まちづくり活動交付金　5,915 均等割 150,000 円、自治会数割 49,500 円 プロジェクト数割　100,000 円 【新】小規模学区加算　200,000 円 ・「わ」で輝く自治会活動応援報償金　20,000 自治会独自の取組の申請枠拡充（２枠→10 枠）、継続加算の創設、申請・報告書類の簡素化
2.1.14.② 自治会集会所建設等補助事業 ［市民協働課］	9,027 （15,055） 県 1,169	自治会活動の拠点である自治会館の新築、修繕やバリアフリー化等に係る費用の一部を補助し、自治会が行うまちづくり活動を支援する。 ・自治会集会所建設等補助金（10 自治会）　9,027

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.15.① 交通安全対策推進事業 ［危機管理課］	3,163 （3,421） 他 500	第11次守山市交通安全計画に基づき、交通事故防止に向けた安全対策と市民への交通安全思想の普及浸透を図る。 ・自転車用ヘルメット購入補助金（補助率 1/2）　530 上限額：65歳以上の高齢者　3,000円 小学生以下の子ども 2,000円 ・守山野洲交通安全・防犯自治会連絡協議会分担金 （交通安全対策費）　763 ・守山野洲交通安全協会事業補助金　1,000
2.1.15.② 放置自転車対策事業 ［危機管理課］	1,062 （1,133） 他 12	駅周辺の放置自転車等の撤去および啓発活動により良好な交通環境を維持し、市民生活の安全を確保する。 ・放置自転車等防止啓発指導業務委託料　1,026
2.1.15.③ 地域交通対策事業 ［都市計画・ 交通政策課］	103,128 （84,706） 県 2,472 他 9,650	路線バス等の公共交通を取り巻く現状・課題を踏まえ、持続可能な公共交通に向け、路線バスの最適化およびその補完を行うデマンド乗合交通「もーりーカー」の制度見直しに向け検討を行う。 また、「守山市地域公共交通計画」に基づき、既存バス路線の利用促進にも取り組む。 ・守山市地域公共交通活性化協議会委員報酬　440 ・【新・臨】交通網充実検討委員会委員報酬　152 ・高齢者おでかけパス推進業務　3,300 ・定額定期券による通学者バス利用促進業務　18,826 ・【新・臨】公共交通網充実検討業務　13,000 ・【拡充】デマンド乗合交通運行維持費補助金　53,000 ・くるっとバス運行補助金　8,949 ・路線バス地域内フィーダー系統確保維持費国庫協調補助金　3,976
2.1.16.② 地区会館維持管理運営事業 ［市民協働課］	173,049 （163,661） 債 27,400 他　652	地域コミュニティの拠点施設として、各種研修会、集会等の開催をはじめ各種団体への貸館業務や、学区住民の自主的なまちづくり活動と相互の交流のためのコーディネートを行う。また、老朽化が進む河西会館の外壁工事等について、更新計画に基づき改修工事を実施する。 ・地域づくり推進員（21 人）　92,258 ・委託経費　23,066 地域巡回活動業務 貸館管理業務 休日管理業務 施設管理業務（清掃、警備、点検） ・【臨】河西会館外壁等改修工事監理業務　2,530 ・【臨】地区会館電話機等更新業務　3,268 ・【臨】河西会館外壁等改修工事　29,700

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.17.② 情報システム運営事業 ［ＩＣＴ政策課］	403,392 （540,794） 他 88,612	情報システム（基幹系・情報系）を安全かつ確実に運用するとともに、効率的な事務運用のため共同利用に取り組む。 守山市版ＤＸ推進方針に基づき、「基幹系システム標準化」を着実に進めるとともに、各手続きのオンライン化、デジタルデバイド対策等による市民誰もが実感できるＤＸを推進する。 加えて、生成 AI 技術を活用し、業務効率化等を図る。 ・通信運搬費　6,425 ・保守等委託料　36,197 ・基幹系システム等利用料　144,124 ・機器リース料　108,672 ・その他利用料　26,308 ・基幹系システム標準化移行対応業務等　70,158 ・【新】生成 AI 利用料　1,378
2.1.18.① 市民参画事業 ［市民協働課］	12,148 （12,719） 他 4,797	市民への市民活動に関する情報提供や助成金の充実など市民公益活動への伴走型支援を積極的に行うことにより市民参加と協働のまちづくりをより一層推進する。 ・守山市市民参加と協働のまちづくり推進会議の開催（２回）　143 ・市民懇談会の開催（３回）　1,109 ・まちづくりフォーラムの開催（２回）　72 ・豊かな市民活動のまち応援事業補助金　4,574 ・さんさんまちサポ助成金　2,220 チャレンジ応援事業　（上限 30 千円） まちづくり応援事業　（上限 150 千円） ひとりだち応援事業　（１年目上限 300 千円） （２年目上限 200 千円）
2.1.19.① 市民交流センター管理運営事業 ［市民協働課］	18,008 （29,157） 他 3,307	市直営による管理運営および施設の適切な維持管理に努める。「市民活動の拠点」として市民活動活性化アドバイザーの配置の継続等により中間支援機能の充実を図る。 ・市民活動活性化アドバイザー報償　240 ・委託経費　7,996 総合設備管理業務（清掃・設備点検等） 貸館管理業務（休日・夜間） 警備保障業務　等 ・市民活動フェスタ実行委員会負担金　140

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.20.② 保健体育管理事業 ［スポーツ振興課］	4,524 (3,973) 他 2,995	年齢や性別、障害の有無にかかわらず、「誰もが」、「どこでも」、「いつまでも」運動やスポーツに親しむことができる「健康元気なまち」を目指し、第４期スポーツ推進計画の策定を行い、さらなるスポーツの振興を図る。 ・スポーツ推進計画策定協議会委員報酬　408 ・スポーツ協会事業補助金　3,100 ・【拡充】スポーツ少年団事業補助金　568
2.1.20.③ スポーツ推進委員活動事業 ［スポーツ振興課］	3,653 (3,403)	スポーツ推進委員の資質向上を図り、事業への協力や地域住民への指導・助言により、市民の健康づくりへの意識高揚と生涯スポーツの推進を図る。 ・スポーツ推進委員報酬（33 人）　3,300 ・滋賀県スポーツ推進委員協議会等負担金　134
2.1.20.④ スポーツ振興事業 ［スポーツ振興課］	8,900 (8,338) 他 51	市民が身近にスポーツを楽しめる事業を実施する。国スポ大会運営の知見を活かし、全国高等学校総合体育大会（インターハイ）を実施するとともに、令和９年度開催される世界大会であるワールドマスターズゲームズ関西 2027 に向けた準備を進める。 ・市民歩こう会（４月）　23 ・第 57 回 MORIYAMA NEW YEAR 駅伝大会　233 ・第 44 回野洲川健康ファミリーマラソン大会　400 ・モルック大会　17 ・【臨】令和８年度全国高等学校総合体育大会　バレーボール競技負担金　4,564 ・【臨】ワールドマスターズゲームズ関西 2027・守山市実行委員会負担金　400 ・総合型地域スポーツクラブ活動補助金　350 ・ユニバーサルスポーツ普及推進事業報償　96
2.1.20.⑤ 各種大会出場選手激励事業 ［スポーツ振興課］	1,212 (1,245)	競技スポーツの振興を図るため、各種スポーツの国際大会、全国大会ならびに県民スポーツ大会に出場する個人に対し、激励金を交付する。 ・各種大会選手出場激励金　977 ・第 79 回滋賀県民スポーツ大会負担金　30 ・第 25 回びわ湖陸上競技大会負担金　175

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.20.⑥ 社会体育施設管理運営事業 ［スポーツ振興課］	66,066 (5,732) 債 31,400 他 29,956	安全な体育施設で市民がスポーツを楽しむことができるよう、社会体育施設の管理と改修等を行う。老朽化していた卓球台については、利用環境改善のため更新する。 ・野洲川改修記念公園(笠原)除草作業報償金　260 ・野洲川改修記念公園(笠原)便所管理　231 ・野洲川歴史公園サッカー場 LED 照明リース料　1,716 ・【臨】野洲川歴史公園サッカー場合併浄化槽機能強化実施設計　1,600 ・【臨】野洲川歴史公園サッカー場合併浄化槽機能強化工事　36,000 ・【臨】市民体育館非常用自家発電設備更新工事　22,300 ・【新】市民体育館卓球台　2,400
2.1.20.⑦ 市民運動公園体育施設管理委託事業 ［スポーツ振興課］	55,314 (55,314)	守山市民運動公園の管理運営に関する協定書に基づき、指定管理者を指定して体育施設の管理運営を行う。 ・指定管理料　55,314 指定管理者　公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間　令和６年４月１日から令和 11 年３月 31 日まで
2.1.20.⑧ 野洲川歴史公園サッカー場管理委託事業 ［スポーツ振興課］	12,450 (9,034) 他 6,011	野洲川歴史公園サッカー場の管理運営に関する協定書に基づく、施設の運営管理を行う。 ・指定管理料　12,394 指定管理者　公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間　令和８年４月１日から令和 11 年３月 31 日まで
2.1.20.⑨ 基金積立金 ［スポーツ振興課］	76 (28) 他 76	スポーツ振興のための寄附金を積み立て、ここから生じた利子を再び基金に編入する。
2.1.21.① 地域安全推進事業 ［危機管理課］	16,065 (14,437) 国　83 県 2,535 債 3,600	幹線道路への防犯灯の設置や自治会が設置する防犯灯および防犯カメラへの補助等により、安全で安心して暮らすことができる地域づくりに取り組む。 ・【臨】国道477号バイパス防犯灯設置工事　4,900 ・LED防犯灯設置補助金　2,510 ・【拡充】防犯カメラ設置事業補助金　5,070 ・守山野洲交通安全・防犯自治会連絡協議会分担金（防犯対策費）　935 ・駅周辺自転車盗難防止見回り業務　96

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.1.21.② 平和都市宣言推進事業 ［人権政策課］	1,240 (2,544) 他 25	平和を誓うつどい、平和のよろこび展を開催し、市民とともに平和のよろこびと尊さを認識し、世界の恒久平和と核兵器廃絶の実現に向けて市民意識の向上を図る。また、戦争の記憶を風化させないために、市本庁舎の平和の祈念コーナーにおいて、戦争の悲惨さを伝える貴重な歴史資料である戦争遺品の常設展示を行い、継続して平和の尊さを伝えていく。 また、令和７年度に作成した平和教育啓発 DVD や平和啓発冊子を活用し、平和の尊さの啓発に取り組む。 ・平和を誓うつどい　665 ・平和のよろこび展　270 ・平和首長会議へのメンバーシップ納付金　2 ・【臨】平和持続祈念碑追加刻銘業務　198
2.1.21.③ 市民窓口相談事業 ［市民協働課］	30 (30)	総務大臣から委嘱される行政相談委員による相談窓口を設け、市民から受け付けた国等に対する苦情や相談に対して、その解決や実現を推進することで行政サービスの向上を図る。
2.1.21.④ 湖南広域行政組合管理事業 ［危機管理課］	75,284 (70,535)	湖南広域行政組合の議会・総務に関する経費を、構成４市により負担する。 ・湖南広域行政組合議会総務関係経費負担金　75,284 均等割 12%、人口割 88%(令和７年 10 月１日現在の人口)
2.1.21.⑤ 住居表示整備事業 ［市民協働課］	78 (104)	土地地番による住所表記を改め、順序よい番号表示と分かりやすく親しみ深い町名を使用することで、公共の福祉の向上を図る。 ・新築家屋住居表示板等　78
2.1.21.⑥ 路上喫煙対策事業 ［市民協働課］	851 (1,406)	路上喫煙防止条例に基づき、市民等の身体および財産への被害の防止、ならびにたばこの吸いがらの投棄の防止を目的に、啓発活動に加え、駅前での巡回指導を行う。 ・路上喫煙禁止区域指導業務　740 ・路上喫煙防止啓発委託業務　59 ・路上喫煙防止啓発・指導物品　24
2.2.1.② 税務管理事業 ［税務課］	17,538 (17,208) 県 5,200 他 3,021	業務の効率化と税務相談等の市民サービスの向上を図る。 令和８年度中の基幹系システムの標準化に対応するとともに、税負担の公平性を保ち、正確かつ適正な課税を行う。

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.2.1.③ 固定資産評価審査委員会運営費 ［総務課］	98 （100）	固定資産の評価に対する審査申出を審議する。 ・固定資産評価審査委員会委員報酬　98 ※３人、５回開催
2.2.2.① 市税賦課事業 ［税務課］	65,982 （50,952） 県 44,994 他 31	市税の公平かつ適正な課税と効率的な賦課業務の推進を図る。 ・課税決定通知ほか郵送料　13,392 ・住民課税事務等に係る人材派遣業務　2,900 ・当初課税通知プリント・封入封緘業務　11,717 ・ｅＬＴＡＸ関連経費　15,016 ・【臨】市県民税システム改修費　11,484 （eLTAX 更改・納税通知書等の電子化対応）
2.2.2.② 固定資産評価基礎調査事業 ［税務課］	28,152 （42,611）	固定資産税を適正に賦課するため、必要な調査等を実施する。 ・時点修正業務　2,517 ※土地の価格下落に伴う評価額の修正業務 ・固定資産評価調査業務　25,635 ※令和９年度評価替えに備え、評価の均衡化・適正化を図るための業務
2.2.3.① 市税徴収事務 ［納税課］	11,881 （11,282） 県 6,461 他 1,000	歳入の根幹を担う市税収入の確保を図るため、徴収率の向上をめざす。 ・印刷製本費（納付書・封筒等）　608 ・郵送代（督促状・催告書等）　4,226 ・預貯金照会電子サービス　1,056 ・【新】財産調査ワンストップサービス　414
2.2.3.② 過誤納金還付金 ［納税課］	37,000 （37,000） 県 1,600	過誤納金になった市税（市県民税・法人市民税・固定資産税・軽自動車税）について、戻出還付（現年度歳入予算からの還付）ができない場合、歳出予算から還付を行う。 法人市民税については、主に前年度予定申告で納税した法人に対し、確定申告後、確定額よりも予定納付額が超過した場合に還付を行う。 ・過誤納金還付金　37,000
2.2.3.③ 特別滞納対策事業 ［納税課］	10,360 （7,871） 県　800 他 2,721	市税を含む各市債権について、特別滞納対策（差押え等の滞納処分および徴収技術の助言）を行う。 ・手数料（公売、不動産鑑定）　2,772

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.3.1.② 戸籍住民基本台帳管理事業 ［市民課］	105,635 （119,187） 国 58,530 県　166 他　1,389	個人の親族関係および居住関係を登録・公証するため、住民異動および戸籍等の各種届出の事務を法令に基づき適正に処理するとともに、各種証明書の交付を正確かつ迅速に行う。 併せて、令和７年５月からの戸籍等への氏名の振り仮名を記載する制度に伴い、令和８年 10 月までに職権記載を行う。 また、令和７年４月から開始した速野・中洲支所でのマイナンバーカードに関する手続きについて、両支所の付近住民への周知を図る。さらに、デジタル社会の実現に向けてマイナンバーカードの普及促進に努める。 ・マイナンバーカード普及促進事業　57,931
2.4.1.② 選挙管理委員会運営費 ［選挙管理委員会］	1,964 （1,898） 国 19	地方自治法第 186 条の規定に基づく事務を適正に管理するための委員会運営経費 ・委員報酬　1,397 ※委員長、委員（３人） ・需用費　220
2.4.2.① 滋賀県知事選挙費 ［選挙管理委員会］	52,840 （0） 県 52,840	令和８年７月 19 日任期満了に伴う滋賀県知事選挙について、適正な管理執行を行う。
2.4.3.① 滋賀県議会議員補欠選挙費 ［選挙管理委員会］	11,837 （0） 県 11,837	欠員が生じた滋賀県議会議員の補欠選挙について、適正な管理執行を行う。
2.4.4.① 守山市長選挙費 ［選挙管理委員会］	50,929 （0）	令和９年２月 19 日任期満了に伴う守山市長選挙について、適正な管理執行を行う。
2.4.5.① 守山市議会議員補欠選挙費 ［選挙管理委員会］	18,187 （0）	欠員が生じた守山市議会議員の補欠選挙について、適正な管理執行を行う。
2.4.6.① 滋賀県議会議員一般選挙費 ［選挙管理委員会］	14,968 （0） 県 14,968	令和９年４月 29 日任期満了に伴う滋賀県議会議員一般選挙について、適正な管理執行を行う。

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
2.5.1.① 統計調査推進事業 ［公文書館］	49 (57) 県 15	市統計書等により統計情報を公開し、市勢の現状ならびにその推移の一端を明らかにするとともに統計の普及向上を図る。
2.5.2.① 指定統計調査事業 ［公文書館］	4,066 (38,986) 県 4,059	統計法に規定する基幹統計調査を適正かつ円滑に実施する。 【臨】令和８年経済センサス活動調査 ・指導員報酬（３人）　227 ・調査員報酬（31 人）　2,201
2.6.1.① 2.6.1.③ 監査事務 ［監査委員事務局］	1,986 (2,137)	地方自治法、地方公営企業法、その他関係法令、条例、規則等の規定に基づき、本市の事務事業が経済的・効率的・効果的に実施されているか、また、各種の事業が市民福祉の向上に寄与しているか、などの視点に立った各種の監査や審査等を実施する。 ・委員報酬（２人）　1,521 ・旅費　215 ・工事監査技術調査委託　53

３款　　民　生　費

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.1.1.② 民生委員・児童委員活動推進事業 ［健康福祉政策課］	20,018 （19,463） 国　　200 県 10,574	民生委員・児童委員および主任児童委員の職務の遂行と活動を支援するため、活動費を交付し地域社会の福祉の増進を図る。また、民生委員の負担軽減を図るため、令和６年度の実証実験時に導入したタブレットの固定費に係る補助を行う。 ・民生委員児童委員活動費交付金　10,475 ・民生委員児童委員協議会事業交付金　8,700 ・民生委員・児童委員タブレット導入補助金　680
3.1.1.③ 社会福祉協議会活動推進事業 ［健康福祉政策課］	87,528 （79,382） 他 4,598	社会福祉協議会の法人運営ならびに地域福祉事業等に対して補助する。福祉票管理システムに係る利用料を補助する。また、地域の福祉活動の推進役として社会福祉協議会が委嘱している福祉協力員への活動報償補助を新たに設け地域福祉活動の充実を図る。 ・法人運営管理事業　81,871 ・地域福祉活動推進事業　3,000 ・訪問活動推進事業　2,650 （内訳）【新】福祉協力員報償補助　625 ・【新】福祉票作成システム利用料補助　7
3.1.1.④ 社会福祉団体育成事業 ［健康福祉政策課］	670 （840） 他 268	社会福祉団体の事業費の一部を補助し、団体の円滑な事業推進を助長し、地域福祉の向上を図る。 ・保護司会活動交付金（20 人）　380 ・福祉団体事業運営費補助（２団体）　290
3.1.1.⑤ 行旅病人死亡人取扱費 ［健康福祉政策課］	2,629 （2,116） 県 2,621	・行旅病人死亡人取扱費(葬祭費等)　2,621 ・行旅人取扱費　8
3.1.1.⑥ 人権擁護活動推進費 ［人権政策課］	464 （448） 県 85	市民の基本的人権を擁護し人権意識の普及を図るため、人権相談の周知や人権啓発を推進して、人権擁護に対する市民の正しい理解と意識の高揚に努める。 ・ 人権擁護活動報償　70 ※人権擁護推進員（14 人） ・ 大津人権擁護委員協議会負担金（11 人）　275 ・「人権の花」運動　86

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.1.1.⑦ 福祉バス運行事業 ［健康福祉政策課］	1,408 （1,595） 他 1,408	社会福祉団体の社会福祉事業振興および自主的な社会参加の促進、福祉活動の円滑な推進を図るため、市有バスが使用できない場合に福祉バスとして借上げを行う。 ・福祉バス借上料　1,408
3.1.1.⑧ 社会福祉事業施行費 ［健康福祉政策課］	8,374 （11,625）	聴覚障害者のコミュニケーション支援として手話通訳員を配置する。 地域共生社会の実現に向け、第５期地域福祉計画（R8～R12）に基づき、各種施策を推進する。 避難行動要支援者支援対策として、随時、名簿を更新し、地域の避難支援者等関係者へ提供を行う。自治会等における、平常時からの対象者把握を推進し、避難支援の体制づくりにつなげる。 ・手話通訳員　3,586 ・地域福祉推進会議委員報償　208 ・社明運動街頭啓発　42 ・避難行動要支援者システム保守、サーバ料　608 ・第５期地域福祉計画印刷製本費　341
3.1.1.⑨ 遺家族等援護事業 ［健康福祉政策課］	431 （9,338） 県 76	戦没者の遺族・戦傷病者等に対する援護を行う。また、第12回戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の受付事務および未申請者に対する申請を勧奨し受給を促す。 ・援護施行事務費　84 ・戦没者追悼式　347
3.1.1.⑩ 【重層】生活困窮者自立支援事業 ［生活支援相談課］	19,004 （18,404） 国 12,049 県　1,935	生活困窮者自立支援法等に基づき、さまざまな事情により、経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある人に対し、相談等を通じて生活保護に陥ることなく自立した生活が送れるよう支援を行う。 ・自立相談支援事業　7,705 ・【拡充】ひきこもり支援アウトリーチ業務　7,681 ・住居確保給付金事業　1,000 ・就労準備支援事業　2,027

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
3.1.1.⑪ 国民健康保険特別会計繰出金 ［国保年金課］	509,495 （548,646） 国　65,286 県 183,284	国民健康保険特別会計繰出金　509,495 ○基盤安定保険税軽減負担金 医療分　120,000 後期高齢者支援金分　55,000 介護分　20,000 子ども・子育て支援納付金分　5,855 ○基盤安定保険者支援負担金 医療分　78,000 後期高齢者支援金分　33,000 介護分　11,000 子ども・子育て支援納付金分　3,448 ○未就学児均等割保険税軽減負担金　3,625 ○産前産後期間保険税免除負担金　1,500 ○福祉医療費波及分　63,000 ○財政安定化支援　20,796 ○事務費　94,271
3.1.1.⑫ 【重層】重層的支援体制整備事業 ［健康福祉政策課］	16,100 （16,100） 国 7,050 県 1,525	地域共生社会の実現に向け、自分らしく暮らすための多彩な社会参加への支援および人と人がつながる地域コミュニティづくりを一体的に実施する。 ・参加支援事業　6,100 ・地域づくり事業　10,000
3.1.2.① 自立支援医療（更生医療）給付費 ［障害福祉課］	51,254 （51,267） 国 25,500 県 12,750	身体障害者の身体上の障害を軽減したり、除去するため、更生医療の給付を行う。 ・自立支援医療（更生医療）　51,000
3.1.2.② 自立支援医療（育成医療）給付費 ［障害福祉課］	1,012 （1,326） 国 494 県 247	障害児（障害に係る医療を行わないときは将来、障害を残すと認められる疾病がある児童を含む）の身体上の障害を軽減したり、除去するため、育成医療の給付を行う。 ・自立支援医療（育成医療）　989

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.1.2.③ 障害福祉推進事業 ［障害福祉課］	24,272 （24,308） 国　231 県 1,670	障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう必要な支援を行う。 ・障害福祉事務一般事務員２人　6,215 ・障害福祉事務受付事務職員２人　5,642 ・障害者施策推進協議会運営費　258 ・障害者支援相談員活動報償　130 ・精神障害者サロン等設置事業委託　389 ・障害者虐待防止対策支援事業委託　928 ・緊急通報システム委託　16 ・【債】障害福祉プラン 2027 策定支援業務委託料　3,399 ・【新】もりやま「おたスケ」事業　1,500 ・24 時間対応型利用制度支援事業負担金（湖南４市で実施）　374 ・福祉団体事業運営費補助金　190 ・精神障害者支援施設等交通費補助事業　900 ・滋賀型地域活動支援センター運営事業費補助金　972 ・働き・暮らし応援センター事業補助金（湖南４市で実施）　741 ・障害者施設職員就職支援事業補助金　700 ・計画相談員就職支援事業補助金　450 ・精神障害者就業促進事業　167 ・在宅重度身体障害者住宅改造費助成事業　700
3.1.2.④ 地域生活支援事業 ［障害福祉課］	180,122 （174,995） 国 57,388 県 28,693 他 38,890	障害者総合支援法による市町村が主体となる「地域生活支援事業」を実施する。 ・【重層】湖南地域地域活動支援センターⅠ型事業(湖南４市で実施)　5,653 ・【重層】湖南地域地域活動支援センターⅡ型事業(守山市、野洲市で実施)　50,609 ・【重層】障害者相談支援事業（基幹相談支援センター）（守山市、栗東市で実施）　44,797 ・権利擁護・成年後見制度利用促進事業　2,824 ・成年後見制度市長申立に係る親族調査等業務委託料　63 ・移動支援事業　26,202 ・日中一時支援事業　32,000 ・入浴サービス事業　10,956 ・重度障害者大学修学支援事業　3,387

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.1.2.⑤ 心身障害者社会参加促進事業 ［障害福祉課］	24,096 (22,114) 国 7,588 県 3,900	障害者が住み慣れた地域社会の中で自立し、社会参加できるよう必要な支援を行う。 また、障害者と地域住民等との交流事業として、もりやまふれあいフェアを開催し、市民への障害者理解の推進を図る。 ・手話通訳専門員２人　11,328 ・手話通訳者派遣事業　1,053 ・盲ろう者向け通訳・介助員派遣委託　281 ・リフト付きタクシー運行事業委託　674 ・もりやまふれあいフェア開催事業委託　616 ・手話「入門」講座開催事業委託　719 ・手話通訳者をめざす人のスキルアップ講座　485 ・声の広報もりやま編集・制作業務委託　305 ・点字広報発行事業委託　315 ・タクシー料金、自動車燃料費助成等　6,773 ・自動車改造費助成、操作訓練費助成　600 ・視覚障害者点字新聞購読料助成　14
3.1.2.⑥ 補装具給付事業 ［障害福祉課］	32,311 (32,995) 国 16,000 県　8,089	身体障害者(児)の日常生活動作の向上・生活の質の向上のため、補装具の交付・修理を行う。 ・身体障害者（児）補装具交付(修理含む)　32,000 ・軽度・中等度難聴児補聴器助成　179
3.1.2.⑦ 日常生活用具給付事業 ［障害福祉課］	28,328 (28,614) 国 12,200 県　6,436	身体障害者(児)等の日常生活を容易にするため、日常生活用具の交付を行う。また、重度の障害者に対して、紙おむつの一部助成を行う。 ・日常生活用具給付　24,400 ・紙おむつ助成　3,118
3.1.2.⑧ 障害者認定審査事業 ［障害福祉課］	12,315 (11,617)	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス（介護給付）の支給決定を行うため、訪問調査を行い、障害支援区分を決定する認定審査会を設置し、認定業務を実施する。 ・認定審査員委員報酬　1,990 ・認定調査員２人　9,214 ・医師意見書負担金　1,088

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.1.2.⑨ 障害福祉サービス事業 ［障害福祉課］	2,143,704 （1,880,499） 国 1,056,206 県　538,543	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの支給を行い、障害者の生活の質の向上や就労支援などを行う。 1　障害福祉サービス自立支援給付費等 ・居宅介護　226,693 ・重度訪問介護　45,207 ・行動援護　77,470 ・同行援護　10,581 ・療養介護　47,507 ・生活介護　592,146 ・短期入所　61,370 ・施設入所支援　84,447 ・共同生活援助　344,881 ・宿泊型自立訓練　338 ・自立訓練　2,851 ・就労移行支援　47,789 ・就労継続支援Ａ型　102,977 ・就労継続支援Ｂ型　409,569 ・計画相談支援　19,341 ・特定障害者特別給付費　16,169 ・自立生活援助　148 ・就労定着支援　3,899 ・地域移行支援　374 ・地域定着支援　9 ・就労選択支援　219 ・高額障害福祉サービス費　401 ・新高額障害福祉サービス費　407 ・療養介護医療費　11,275 2　広域事業 ・湖南地域重症心身障害者通所施設運営費補助負担金（湖南４市で実施）　3,439 ・重度障害者地域包括支援事業　19,865 ・障害者日中活動の場支援事業　1,022 3　計画相談策定事業 ・個別計画策定支援事業　1,470 4　措置に係る費用　6,355
3.1.2.⑩ 精神障害者通院医療費助成事業 ［国保年金課］	12,703 （10,947） 県 6,018	精神障害者福祉施策の一環として、医療費の一部を助成し、福祉の増進を図る。 ・精神障害者精神科通院医療費助成　12,023

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.1.3.② 敬老祝賀品給付事業 ［長寿政策課］	1,306 (1,338)	多年に渡り社会に尽力されてきた高齢者に対して、その長寿を祝う。 ・敬老祝賀品の贈呈 88歳　対象者：378人　2,000円相当の品 99歳　対象者：52人　市長メッセージ 100歳　対象者：26人　20,000円相当の品 101歳以上　対象者：48人　市長メッセージ 最高齢　対象者：1人　20,000円相当の品
3.1.3.③ 老人保護措置費 ［長寿政策課］	10,164 (9,101) 他 4,251	環境上の事情や経済的な事情により居宅において養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム、特別養護老人ホームにおいて保護を行う。 ・養護老人ホーム等措置費等　9,603 （R８．１月末 入所者６人） ・生活管理指導短期宿泊事業　441
3.1.3.④ 老人クラブ活動育成事業 ［長寿政策課］	2,011 (2,059) 県 1,270	老人クラブの組織強化のための活動などに対し補助を行うことにより、老人クラブの育成支援を行う。 ・老人クラブ補助金　297 ・老人クラブ連合会補助金　770 ・事務局臨時職員賃金補助　550 ・新しい老人クラブ創造推進員賃金補助　300
3.1.3.⑤ 老人憩いの家交流広場運営費 ［長寿政策課］	962 (1,031)	グラウンドゴルフ等の高齢者の活動の拠点として施設を運営する。 ・施設管理運営費（交流広場）　962
3.1.3.⑥ 在宅高齢者福祉事業 ［長寿政策課］	21,590 (15,595)	高齢者が在宅で安心して自立した生活を継続するための支援を行う。 ・【拡充】学区高齢者等たすけあい活動応援事業　400 ・【新】住まい環境整備モデル事業開設準備経費補助金　5,934 ・自治会支え合い活動応援事業　2,640 ・高齢者補聴器購入費助成事業　2,541 ・高齢者等移動支援事業　647 ・福祉有償運送事業補助金　682 ・ひとり暮らし高齢者のつどいの開催　2,790 ・配食サービス事業　4,846 ・緊急通報システム設置事業　1,080

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.1.3.⑦ 高齢者住宅小規模改造助成事業 ［介護保険課］	1,400 （1,500） 県 700	日常動作能力が低下した高齢者の住宅改造に必要な経費を助成し、寝たきりの予防および生活の自立を図る。 ・高齢者住宅小規模改造助成事業　1,400
3.1.3.⑧ 介護サービス利用者支援事業 ［介護保険課］	159 （146） 県 119	・社会福祉法人等利用者負担軽減措置費　159 ※社会福祉法人が低所得者（市が決定）に対し、利用者負担額の 1/4 軽減を行った場合、1/2 の助成を行う。
3.1.3.⑨ 介護保険特別会計繰出金 ［介護保険課］	962,971 （936,431） 国　22,237 県　11,118 他　102	・介護保険特別会計繰出金　962,971 【保険事業勘定】 ・給付費　706,185 ・地域支援事業費　35,245 ・人件費　74,923 ・事務費　96,816 ・低所得者保険料軽減等　44,475 【サービス事業勘定】 ・人件費等　5,327
3.1.3.⑩ 滋賀県後期高齢者医療広域連合負担金 ［国保年金課］	889,733 （863,535）	滋賀県後期高齢者医療広域連合一般管理運営費、保険制度の管理経費および法に基づく医療費の負担金を支出する。 ・共通経費（特別会計分）　35,563 ・共通経費（一般会計分）　6,654 均等割：10%、高齢人口割：45%、総人口割：45% ・医療費分　799,875 ・審査支払手数料および事務代行委託料分　47,641
3.1.3.⑪ 後期高齢者医療事業特別会計繰出金 ［国保年金課］	221,767 （214,602） 県 139,543	後期高齢者医療事業特別会計へ保険料軽減分および事務費分等の繰り出しを行う。 ・基盤安定保険料軽減負担金　186,058 ・事務費および人件費　35,340 ・予備費　369
3.1.3.⑫ 高齢者健康づくり推進事業 ［長寿政策課］	24 （27）	高齢者の生きがいづくり、健康づくりを支援することにより、介護を必要としない元気な高齢者の増加をめざす。 ・ねんりんピック出場者激励事業　24

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予 算 額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.1.3.⑬ いきいき活動ひろば管理運営費 ［地域包括支援ｾﾝﾀｰ］	5,202 （5,202）	中心市街地活性化交流プラザ３階の「いきいき活動ひろば」を活用し、介護予防教室や介護予防・健康づくりの啓発や情報発信を行い、より多くの高齢者に対して介護予防や健康維持の取組を推進するとともに、多世代交流の場として活用を図る。 ・中心市街地活性化交流プラザ指定管理料　5,202
3.1.3.⑭ 保健事業と介護予防の一体的実施事業 ［地域包括支援ｾﾝﾀｰ］	9,241 （8,851） 他 9,241	75 歳以上の後期高齢者の健康の保持増進や健康寿命の延伸を図るため、市の現状課題を踏まえた保健事業と介護予防の取組を一体的に実施する。 （滋賀県後期高齢者医療広域連合からの受託事業） ・理学療法士、看護師の配置　8,240 ・ハイリスクアプローチ　343 （生活習慣病等の重症化予防の取組） ・ポピュレーションアプローチ　658 （通いの場への積極的な関与によるフレイル予防等）
3.1.3.⑮ 介護・福祉人材確保支援事業 ［介護保険課］	4,500 （2,400） 県 900	市民向けの介護に関する入門的研修、有償ボランティアのマッチングサービスの実施。介護サービス事業所で働きながら介護福祉士等の資格を取得した職員に補助金を交付し、さらなる介護人材の確保・育成・定着を図る。 ・【臨】介護人材確保支援事業　500 ・【新】入門的研修事業　400 ・【新】もりやま「おたスケ」事業　1,500 ・介護職員就職支援事業補助金　1,200 ・外国人介護人材確保支援事業補助金　480 ・【新】介護職キャリアアップ促進補助金　420
3.1.3.⑯ 【重層】地域介護予防活動支援事業 ［長寿政策課］	10,970 （10,688） 国　2,351 県　1,368 他　5,473	65 歳以上の高齢者を対象に、介護予防の周知啓発、すこやかサロン開催支援やその他事業を実施し、介護予防を図る。 ・すこやかサロン開催支援　6,325
3.1.3.⑰ 【重層】生活支援体制整備事業 ［長寿政策課］	7,599 （10,231） 国　2,925 県　1,462 他　1,747	市および各学区に生活支援コーディネーターを配置し、地域住民主体による高齢者の生活支援を促進する。 ・生活支援コーディネーター配置　5,968 ・高齢者いきいき活動推進補助事業　1,600

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.1.3.⑱ 【重層】包括的支援事業運営費 ［地域包括支援ｾﾝﾀｰ］	136,405 (136,706) 国　27,595 県　13,797 他　16,485	高齢者の身近な地域における相談支援体制の充実を図るため、日常生活圏域毎に設置の南部、中部、北部地区地域包括支援センターの運営を業務委託し、総合相談支援事業、権利擁護事業、ケアマネジメント支援等業務の円滑で効果的な推進を図る。 ・地域包括支援センター運営業務等委託料　127,746 ・地域包括支援システム　7,153
3.1.3.⑲ 権利擁護事業 ［長寿政策課］	2,994 (3,368)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう権利擁護事業を推進し、必要な支援を行う。 ・高齢者権利擁護事業　170 ・成年後見制度利用促進事業　2,824
3.1.3.⑳ 【重層】いきがい活動ポイント事業 ［長寿政策課］	3,152 (3,257) 国　677 県　394 他　1,575	65歳以上の高齢者の生きがいづくりとして、ボランティア活動を通じた社会参加により介護予防を推進する。 ・いきがい活動ポイント事業　3,152
3.1.4.① 福祉医療助成事業 ［国保年金課］	898,575 (903,228) 県 283,900 他 216,255	福祉施策の一環として、医療費の一部を助成し、保健の向上と福祉の増進を図る。 ・乳幼児　181,300 ・子ども（小１～中３）　251,200 ・子ども（高校生世代）　83,390 ・重度障害者（児）　162,960 ・６５～７４歳老人　9,600 ・母子家庭・父子家庭　65,100 ・ひとり暮らし寡婦　3,300 ・ひとり暮らし高齢寡婦　750 ・重度障害老人　81,200
3.1.5.① 特別障害者手当等給付事業 ［障害福祉課］	45,970 (46,610) 国 34,433	家庭で生活している重度の障害者(児)に対して手当を給付し自立生活の基盤を確立し、福祉の増進を図る。 ・特別障害者手当等給付　45,912 特別障害者手当　月額30,450円　99人 障害児福祉手当　月額16,560円　49人

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.1.6.② 療育事業 ［発達支援課］	54,709 (51,686) 国　1,327 県　　666 他 26,671	乳幼児健診や発達相談等で、障害や発達の偏りが発見された（疑われた）子どもたちに対して、早期に発達支援を行い、障害の軽減を図るとともに保護者支援を行う「児童発達支援事業あゆっ子教室」を運営する。また、保育所等訪問支援事業をより充実させ、園職員のスキルアップを図る。 ・教育指導員７人、訪問支援員１人、事務員１人、心理判定員１人、保育士２人、相談支援専門員２人　53,243 ・【新】あゆっ子教室託児保育士１人　695
3.1.6.③ 発達支援事業 ［発達支援課］	33,744 (31,483) 国 1,433 県　713 他 5,946	発達に遅れや偏りのある人の乳幼児期から青年期・成人期まで一貫した発達支援（子育て支援、相談支援、生活支援、就労支援、啓発活動等）を行う。 発達支援システム基本方針２０２１の中間見直しに基づき、将来の自立を目指すための取組を進めるとともに、令和9年度から取り組む次期発達支援システム基本方針を策定する。 ・コーディネーター３人、心理判定員２人、保育士１人　25,818 ・小児発達外来の安定的な確保や小児発達に係る技術的支援を受けるための滋賀医科大学への委託事業　6,000
3.1.6.④ ことばの教室運営事業 ［発達支援課］	16,333 (14,383) 国 5,089 県 2,545	コミュニケーションや行動調整に課題のある子どもに対して、小集団や個別に指導を行い、コミュニケーション力や自己肯定感を育む。 ・言語指導員３人　15,312
3.1.7.② 同和対策総合推進事業 ［人権政策課］	2,582 (4,278)	同和問題の早期解決に向け、市民の同和問題に対する正しい認識と理解を深め、差別のない明るく住みよいまちをつくるため、教育啓発に重点をおいた取組を進める。 ・推進協議会委員報償　72 ※同和対策推進協議会委員（12 人） ・同和問題強調月間啓発物品　50

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
3.1.7.③ 人権尊重のまちづくり推進事業 ［人権政策課］	10,476 (10,444) 県 186 他 243	人権尊重のまちづくりの実現をめざし、市民の人権意識の高揚と人権擁護を図るため、守山市人権尊重のまちづくり条例および令和７年度に改定した第４次守山市人権尊重のまちづくり総合推進計画に基づき、各種施策を推進する。 ・審議会委員報酬 156 ※人権尊重のまちづくり審議会委員（13 人） ・人権講演会講師派遣業務 187 ・学習会手引き等資料 140 ・自治会学習用リーフレット 67 ・人権教育啓発講師団活動報償 539 ・守山市人権・同和教育研究大会開催事業費負担金 570 ・守山市まちづくり人権教育推進協議会運営事業費負担金 1,696 自治会人権･同和問題学習会 広報「ふれあいもりやま」の発行(年２回発行) ふれあいもりやま展
3.1.8.② 地域総合センター管理運営費 ［地域総合ｾﾝﾀｰ］	16,185 (44,996) 県 400 債 4,400 他 1,815	施設建物等の適切な運営、維持管理を行うため、委託、修繕、光熱水費、工事請負費等の一般的な経費を執行する。 ・需用費修繕料、委託料 4,176 ・【新】遊戯室等照明更新工事 7,100
3.1.8.③ 同和対策集会所事業 ［地域総合ｾﾝﾀｰ］	5,190 (5,615) 県 1,553	福祉の向上や人権啓発の拠点となる開かれたコミュニティーセンターとして、地域住民の生活課題等に応じた各種相談事業や人権問題の解決のための各種事業を推進する。 ・同和教育指導員１名報酬等 3,738 ・小中学生自主活動、人権講座等報償費 693 相談、啓発、青少年育成に係る報償等
3.1.8.④ 児童センター事業 ［地域総合ｾﾝﾀｰ］	13,515 (13,316) 県 89	親子のふれあい活動や体験学習、保護者同士の交流を図り、児童の健全育成と子育て支援を行う。 ・児童厚生員３名報酬等 13,144 事業を担う職員の報酬等
3.2.1.② 子育て支援・児童健全育成事業 ［こども政策課］	18,917 (18,927) 国 255 県 127	児童の健全育成や子育て支援を図るため、民間児童館の運営、活動を支援する。 ・児童館運営事業費補助金 18,013 （友愛児童館、友愛第二児童館）

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.2.1.③ 保育管理事業 ［幼保支援室］ ［保育幼稚園課］	48,765 (41,833) 国 4,338 県 1,930 他 4,107	保育事業における管理業務に関する経費 ・保育指導員、専門員（３人） 11,444 ・入所審査事務員（２人） 7,608 ・マネジメント研修報償 130 ・メンタルヘルス相談報償 360 ・需要費 2,281 　よしみ乳児保育園光熱水費 1,132 ・通信運搬費 1,220 ・保育士等にかかる研修委託業務 2,594 ・保育士 PR サイト保守委託 79 ・よしみ乳児保育園下水道使用料 186 ・【新】園諸費引落(Biz ダイレクト使用料) 64 ・実費徴収に係る補足給付を行う事業費補助金 292 ・奨学金返還支援事業費補助金 8,400 ・保育士保育料支援補助金 7,923
3.2.1.④ 放課後児童健全育成事業 ［こども政策課］	310,498 (312,010) 国 98,224 県 98,224 他 5,342	児童の健全育成を図るため、保護者が就労等により昼間家庭にいない小学生に、遊び場および生活の場を提供する。また、児童が安心して過ごせるよう、保育環境の整備、人員体制確保や人材育成等により、安定運営および保育の質の向上を図る。 ・指定管理料・委託料 294,802 ・【臨】放課後児童クラブ LED 化改修工事関係業務 3,409
3.2.1.⑤ ファミリーサポートセンター事業 ［こども政策課］	7,401 (6,623) 国 1,500 県 1,500	地域において、子育ての手助けをしてくださる人と手助けをしてほしい人とが会員となり、育児について助け合う会員活動を進める。 ・ファミリーサポートセンター事業委託料 7,401
3.2.1.⑥ 子ども・若者応援プラン推進事業 ［こども政策課］	265 (251)	「子ども・若者応援プラン 2025（期間：令和７年度から令和 11 年度）」に基づき、子ども・若者施策を推進する。 ・子ども・子育て会議開催費用等 265

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.2.1.⑦ 家庭児童相談事業 ［子育て応援室］	35,637 （33,877） 国 12,869 県　7,871	こども家庭センターにおいて、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、全ての妊産婦、子育て世帯、子どもへの一体的相談支援を行う。 加えて、要保護児童対策協議会を組織する関係機関等と情報共有や連携を図る中、課題を抱える子育て世帯等の早期発見・早期支援に努めるとともに、子育て支援策の充実を図る。 ・子ども家庭支援員４人　17,680 ・虐待対応専門員２人　7,908 ・子育て支援訪問員１人　4,203 ・【拡充】こどもの居場所・学習支援事業　4,228 ・子育て世帯訪問支援事業　1,066 ・要保護児童対策協議会委員報償　72 ・要保護児童対策協議会研修　61
3.2.1.⑧ 赤ちゃん訪問事業 ［子育て応援室］	1,121 （1,469） 国 561	生後６か月児がおられる全家庭を民生委員・児童委員が訪問し、子育て支援に関する情報提供やお子様の様子をお伺いすることで、家庭と地域社会をつなぐ機会を提供するとともに、子育て家庭の孤立化を防ぎ、乳幼児の健全な育成環境を確保する。 ・赤ちゃん訪問事業委託　858 対象児数見込数：715 人
3.2.1.⑨ こどもの居場所づくり事業 ［こども政策課］	7,931 （7,700） 国 5,000	令和９年度から玉津小学校および中洲小学校で放課後の居場所事業を開始するために必要な制度設計・学校施設整備の準備等を行う。 ・【臨】居場所開設支援業務　5,973 ・【臨】事業開始に係る改修設計等　1,958
3.2.2.① 児童手当支給事業 ［こども家庭相談課］	2,215,934 （2,249,950） 国 1,793,083 県　207,683	家庭における生活の安定に寄与するとともに次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的に、児童を養育している方に児童手当を支給する。 ・児童手当支給　2,208,450 対象児童　満 18 歳の年度末までの子ども 対象児童見込数　14,252 人／月 手当支給月額（１人あたり） ３歳未満（第１子、第２子）　15,000 円 （第３子以降）　30,000 円 ３歳以上（第１子、第２子）　10,000 円 （第３子以降）　30,000 円 手当支給時期　６回（偶数月）

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予 算 額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.2.2.② 児童扶養手当支給事業 ［こども家庭相談課］	239,694 (232,549) 国 78,923	父母の離婚などにより父または母と生計をともにしていない児童を養育している方、あるいは父または母が身体などに重度の障害がある家庭の親に対し、児童の健やかな成長を願って児童扶養手当を支給する。 ・児童扶養手当支給　236,770 R7.12 末現在　受給資格認定者数（内、受給者数） 母子家庭　559 人　（415 人） 父子家庭　45 人　（ 13 人） 養育者　3 人　（ 0 人） 手当支給月額 第１子の場合 全部支給　48,050 円 一部支給　48,040 円～11,340 円 第２子以降の場合 全部支給　11,350 円加算 一部支給　11,340 円～5,680 円加算 手当支給時期　６回（奇数月）
3.2.2.③ 特別児童扶養手当支給事業 ［障害福祉課］	290 (303) 国 290	20 歳未満で心身に重度・中度以上の障害のある児童を養育する者に特別児童扶養手当を支給する事務を行う。 受給資格者 167 人 ・事務経費　290
3.2.2.④ 子育て短期支援事業 ［子育て応援室］	1,999 (1,494) 国 601 県 601	保護者の疾病その他の理由により養育を受けることが困難になった児童について、児童養護施設や里親等で一時的に預かり、適切な養育を行うことにより、家庭の福祉の向上を図る。 子育て短期支援事業委託 ・短期入所生活援助（ショートステイ）事業　1,463 ・夜間養護等（トワイライトステイ）事業　5 ・親子ショート　5 ・送迎費　406 ・事務費（１施設分）　56

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.2.3.② 保育園運営事業 ［幼保支援室］	762,832 （727,900） 国　6,004 県　8,509 他 73,402	保育を必要とする児童に対し、公立保育園、こども園において保育の実施を行う。併せて、延長保育や地域子育て支援等の保育サービスを提供する。 ・保育ソーシャルワーカー　1,387 ◇Ｒ８園児見込数　860 人 【フルタイム】 ・保育士担任（30 人）　150,218 ・保育士等（35 人）　178,080 ・みなし保育士（５人）　16,729 【パートタイム】 ・保育士等（102 人）　121,560 ・看護師等（22 人）　54,382 ・賄材料費（給食）　75,197 ・【債】給食調理業務　89,436 ・【債】園外保育バス借上　3,003 ・備品購入費　3,470 ・【臨】保育園等 ICT システム更新　13,695
3.2.3.③ 施設維持管理事業 ［幼保支援室］	15,477 （17,031）	公立保育園（こども園を含む）における施設維持管理経費 ・修繕料　2,529 各園緊急修繕　450 保育室畳表替　159 12 条点検不良箇所修繕（浮気、中洲）　1,815 ・委託料　7,929 樹木管理　367 12 条点検（守保、よし乳、玉津）　1,700 遊具点検（５園）　116 【臨】園庭雨水桝・側溝清掃（小津）　770 空調機洗浄（５園）　1,300 施設維持管理　3,676 ・使用料および賃借料　3,933 土地借地料（守山）　2,590 駐車場借上（守山、浮気）　1,343

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予 算 額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.2.3.④ 地域活動事業 ［幼保支援室］	698 (689)	地域の乳幼児をもつ保護者を対象に、子育て教室の開催や卒園児を招き、在園児とのふれあい事業など、保育園と地域の交流を通じ児童の健全育成を図る。 ・地域活動事業（講師謝礼、消耗品等）　698
3.2.3.⑤ 地域子育て支援拠点等運営事業 ［こども政策課］	48,785 (36,509) 国 10,407 県 5,989 他 14,623	令和７年11月にフレンドタウン守山２階に開設した地域子育て支援拠点施設「mamocco(まもっこ)」にて、子育て親子の交流の場の提供や子育て相談、子育てサークルへの貸館、一時預かり事業等、子育支援事業を実施する。 ・地域子育て支援拠点施設指定管理料等　42,120
3.2.3.⑥ 地域子育て支援拠点整備事業 ［こども政策課］	3,495 (137,129)	子育て支援機能の充実を図るため、北部地域における子育て支援拠点施設を速野幼稚園に開設するための施設改修に向けた設計を実施する。 ・【臨】北部子育て支援拠点施設改修工事設計業務等 2,495
3.2.4.① 法人立保育園等教育・保育等給付事業 ［保育幼稚園課］	3,437,498 (2,984,075) 国 1,537,698 県 622,235 他 225,702	民間施設等に対し、運営に要する費用を支弁する。 ・園児委託料　1,536,863 （カナリヤ、カナリヤ第二、吉身、ふるたか虹のはし、すみれ、洛和みずのさと、よしみ乳児保育園、こども芸術大学） ・施設型給付費　908,469 （ひなぎく、はすねだ、速野カナリヤ、若鮎、もりの風こども園） ・地域型保育給付費　984,166 （家庭的保育室４箇所、事業所内保育所１箇所、小規模保育所15箇所） あわせて、市独自に職員処遇改善手当を支給する。 『もりやま手当』 上記委託料等のうち、職員処遇改善費　57,539 ・【新】こども誰でも通園制度給付費　8,000 （こども誰でも通園制度事業を実施する民間施設に対し、運営に要する費用を支弁する）

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.2.4.② 法人立保育園等運営助成事業 ［保育幼稚園課］	479,368 （436,972） 国　48,961 県　74,095 他　47,964	民間の保育園、こども園で実施する保育サービスの充実と安定的な運営を図るため、必要な経費を補助する。 ・就学前教育事業運営費助成金　53,097 ・保育士等特別配置事業費補助金　126,483 （低年齢児保育事業　71,403） （地域担当保育士特別配置事業　55,080） ・【拡】障害児保育事業費補助金　97,875 ・一時預かり事業費補助金　6,465 ・保育所等地域活動事業費補助金　1,551 ・保育研究活動促進事業費補助金　5,994 ・給食調理員特別配置費補助金　29,304 ・保育実施児童災害補償加入費補助金　316 ・延長保育促進事業費補助金　21,920 ・病児・病後児保育事業費補助金　4,794 ・新規採用保育士等臨時給付金　18,800 ・保育士宿舎借上げ支援事業費補助金　15,372 ・保育体制強化事業費補助金　13,740 ・幼稚園型一時預かり事業費補助金　960 ・保育士等確保事業費補助金　5,500 ・ＩＣＴ化推進事業費補助金　2,925 ・余裕活用型一時預かり事業費補助金　312 ・使用済紙おむつの廃棄に係る処分費補助金　2,546 ・保育補助者雇上強化事業費補助金　29,292 ・【臨】保育所等食料品価格高騰対策支援金　42,123
3.2.4.③ 施設等利用給付事業 ［保育幼稚園課］	23,957 （17,300） 国 11,978 県　5,989	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付認定を受けた子どもが、預かり保育や認可外保育施設等を利用した場合の利用料等を給付する。
3.2.4.④ 多様な集団活動事業 ［保育幼稚園課］	720 （960） 国 240 県 240	認可・認可外施設を利用していない小学校就学前の子どもを対象として、多様な集団活動を実施する施設を利用した際の利用料に対して給付を行うことで、保護者の経済的負担の軽減を図る。

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.2.5.① 大型児童センター管理運営事業 ［こども政策課］	119,472 (20,763) 国 20,776 県 16,359 債 48,800 他 20,000	児童に健全な遊びの場を提供するとともに、育児サロンなどの子育て支援事業を実施し、児童の健全な育成を図る。 指定管理更新に併せて、子育て相談機能の充実を図るとともに、施設の長寿命化工事を実施する。 ・大型児童センター指定管理料　26,000 ・大型児童センター改修工事等　93,049
3.2.6.① 母子生活支援施設措置費 ［こども家庭相談課］	5,024 (5,844) 国 2,460 県 1,230 他 1	生活指導等を要する母および児童を保護し、自立促進のための生活を支援する。 ・母子生活支援施設措置費　4,921 母子生活支援施設入所措置　１世帯分
3.2.6.② 助産施設措置費 ［こども家庭相談課］	783 (783) 国 391 県 195	経済的理由等により入院助産を受けることができない妊産婦の助産施設入所により、安全な助産を確保する。 ・助産施設措置費　783 助産施設入所措置　１人分
3.2.6.③ 母子父子福祉対策推進費 ［こども家庭相談課］	130 (135) 県 97	ひとり親家庭等の支援のための事業を実施するとともに、ひとり親家庭福祉推進員の活動に対し、助成を行う。 ・ひとり親家庭福祉推進員活動報償　55 ・親と子のつどいの広場事業　75
3.2.6.④ 母子寡婦等自立促進事業 ［こども家庭相談課］	12,458 (13,160) 国 3,929 県 89	母子・父子自立支援員等を配置し、就労相談や子育て支援を行い、母子親家庭等の生活基礎の安定と自立を促進する。 ・母子・父子自立支援員、女性相談支援員　8,762 ・公正証書等作成促進補助金　344 ・養育費の保証促進補助金　50 ・自立支援教育訓練給付金　150 ・高等職業訓練促進給付金　2,930 訓練受講者　２人分（内訓練修了者　１人分） ・高等学校卒業程度認定試験合格支援事業　150
3.2.7.① 児童遊園および親と子の広場管理事業 ［土木管理課］	2,407 (1,286)	自治会が管理する児童遊園および親と子の広場整備事業に対して補助等を行う。 ○児童遊園：69 箇所、親と子の広場：20 箇所 ・管理費補助金(48 自治会)　570 ・児童遊園整備費等補助金　1,304 ・親と子の広場整備費等補助金　471

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.2.8.① 障害児通所サービス事業 ［障害福祉課］	750,176 （756,648） 国 372,181 県 188,770	児童福祉法に基づく、障害児の通所サービスを実施し、障害児支援を推進する。 1　障害児通所サービス給付費等 ・児童発達支援　46,817 ・放課後等デイサービス　675,957 ・障害児相談支援　10,966 ・保育所等訪問支援　3,283 ・やむを得ない措置に係る費用　1,821 ・高額障害児通所給付費　431 ・肢体不自由児通所医療費　68 2　医療的ケア児通学保護者支援給付費 ・医療的ケア児童生徒の通学に係る保護者支援事業委託（野洲養護学校分）　3,936
3.3.1.② 生活保護運営事業 ［健康福祉政策課］	11,292 （3,184） 国 7,869	生活保護制度の適正・円滑な施行を図り、困窮の程度に応じた必要な保護を行う。また、平成25年生活保護基準改定訴訟についての最高裁判決にかかる保護費等の追加給付事務の実施にあたり体制整備等を行う。 ・生活保護嘱託医師報酬(69,600円×12ヶ月)　836 ・通信運搬費　865 ・医療費審査支払等手数料　333 ・【臨】生活保護システム改修 ﾃﾞｰﾀ標準ﾚｲｱｳﾄ改版対応分　858 最高裁対応保護費等追加給付対応分　330 ・【臨】最高裁対応保護費等追加給付体制整備 人材派遣委託料　6,780 ・【新】預貯金等調査オンライン化事業　806
3.3.1.③ 生活保護適正化推進事業 ［健康福祉政策課］	16,228 （16,217） 国 10,422	生活保護制度の安定運営を確保するため、各種研修および調査の徹底を図る。また、健康管理支援の実施および保健指導員を配置し、医療扶助の適正化に努めるとともに、面接相談員や就労支援員を配置し、適切な面接相談および必要な支援を行う。 ・保健指導員、面接相談員、就労支援員　12,393 ・研修（社会福祉主事資格取得中央研修会）　160 ・診療報酬明細書点検業務委託料　97 ・レセプト管理システム利用料　2,145 （基本分、オン資連携、健康管理支援、健診分析） ・就労準備支援事業委託料　990

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
3.3.2.① 生活保護事業 ［健康福祉政策課］	521,381 (572,332) 国 391,035 県　3,942	生活保護法に基づき適正な保護を行い、最低生活の保障を図るとともに自立助長を支援する。 ○R７．３末現在　219世帯　280人　保護率：3.26‰ ○R７．12末現在　219世帯　281人　保護率：3.26‰ ・生活扶助費　110,775 ・住宅扶助費　69,396 ・教育扶助費　1,836 ・医療扶助費　272,040 ・介護扶助費　15,840 ・出産扶助費　318 ・生業扶助費　1,340 ・葬祭扶助費　574 ・施設事務費　18,432 ・就労自立給付金　150 ・進学・就職準備給付金　600 ・【臨】生活扶助費（最高裁対応追加給付）　30,080
3.3.3.① 罹災見舞金支給費 ［健康福祉政策課］	180 (180)	○罹災見舞金等支給費　180 災害により被害を受けた方に見舞金を支給する。 ・罹災見舞金 全焼･全壊：50千円×１件、半焼･半壊：30千円×１件 ・弔慰金：100千円×１件
3.4.1.② 国民年金事務取扱事業 ［国保年金課］	6,800 (3,796) 国 6,800	市民の年金受給権の確保および年金制度の安定と理解を図るため、年金事務所等と協力･連携をして、保険料の納付指導、的確な年金請求の指導等の国民年金に関する事業を推進する。 ・国民年金事務取扱費　6,800

4款　衛　生　費

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
4.1.1.② 湖南広域行政組合（保健）負担金 ［地域医療政策室］	33,087 （27,612）	休日急病診療所の運営にかかる負担金 ・休日急病診療所管理運営経費負担金　18,007 （均等割30%・利用実績割70%） 二次救急・小児救急運営にかかる負担金 ・二次救急運営経費負担金　15,080 （均等割30%・人口割70%）
4.1.1.③ 病院事業会計繰出金 ［地域医療政策室］	238,395 （284,599）	滋賀県済生会を指定管理者とする「済生会守山市民病院」の円滑な運営を図るため、病院事業に必要な経費を一般会計から繰り出す。 ・病院事業会計繰出金 ３条予算（収益的収支）　75,557 ４条予算（資本的収支）　162,838
4.1.1.④ 救急医療情報システム運営費負担金 ［地域医療政策室］	196 （196）	電話案内やインターネットにより医療機関等の情報を提供する県の救急医療情報システムにかかる負担金を負担する。 ・救急医療情報システム負担金　196
4.1.1.⑤ 地域医療政策事業 ［地域医療政策室］	137,012 （137,012） 他　100,000	良質でかつ安定的な地域医療の提供を確保するため、指定管理者である滋賀県済生会に地域医療交付金を交付する。 ・地域医療交付金　137,000
4.1.1.⑥ 保健衛生推進事業 ［すこやか生活課］	29,893 （28,871） 県　4,387 他　4,536	市民の健康の保持増進を図るため、市の公衆衛生活動の基盤整備、健康推進員の育成を行う。 ・健康推進員活動交付金、健康推進員養成講座　1,123 ・【拡充】健康推進員活動報償　1,350 ・医師会等公衆衛生活動事業交付金　3,000 ・骨髄ドナー助成金　210

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
4.1.2.① 予防接種事業 ［すこやか生活課］	451,911 (483,725) 国　2,700 県　484	予防接種法に基づく定期接種により免疫を獲得し、感染症の蔓延防止に努める。 ・法定個別接種(医療機関委託)委託料　345,346 小児用肺炎球菌、五種混合(百日咳･ジフテリア･破傷風･ポリオ･ヒブ感染症)、麻しん･風しん、水痘、ＢＣＧ、Ｂ型肝炎、二種混合(ジフテリア・破傷風)、日本脳炎、ＨＰＶ、ロタウイルス、高齢者新型コロナ、帯状疱疹 ・【拡充】高齢者インフルエンザ(標準量､高用量)　67,071 ・【拡充】高齢者肺炎球菌　1,647 ・【新】RS ウイルス感染症予防接種（定期接種）　17,860 ・県外接種者への接種料の償還（RS 含む）　4,087 ・成人風しん予防接種費用助成　630 ・骨髄移植後等の予防接種再接種費用助成　112 ・健康被害救済制度医療費等　2,693
4.1.3.① 母子保健推進事業 ［母子保健課］	17,678 (16,856) 国 813 県 203	安心して妊娠・出産・子育てができるよう、サロンや相談会を通じて、助産師・保健師等の専門職に相談できる機会や、参加した保護者同士の悩みや情報の共有・交流、親子の育ちにつながる場を提供する。 ・はじめましてサロン（妊娠期・産後）(18 回) ・各種相談会（18 回） ・カンガルー教室(44 回) ・よちよちサロン（多胎児）（５回） ・おやこひろば（24 回） ・妊産婦への切れ目のない支援を考える会（２回）
4.1.3.② 乳幼児健康診査事業 ［母子保健課］	21,337 (22,186) 国 2,383	乳幼児の身体発育、精神運動発達の両面における健診を行い、障害や疾病の早期発見や適切な保健指導に努め、健康の保持増進を図る。 ・個別健診（医療機関で実施） １か月児健康診査　随時 ※県内集合契約により滋賀県医師会に委託 ・集団健診（すこやかセンターで実施） ４か月児健康診査　24 回 10 か月児健康診査　24 回 １歳６か月児健康診査　24 回 ２歳６か月児健康診査　24 回 ３歳６か月児健康診査　28 回

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
4.1.3.③ 母子保健相談指導事業 ［母子保健課］	132,113 (129,522) 国 20,258 県 12,189 他 10,991	妊産婦等に対する切れ目のない相談支援・各種事業を実施することにより、安心して出産・育児ができる環境の整備に努める。 また、こども家庭センターにおいて、児童福祉部門と連携を図るなか、必要な支援を行う。 ・妊婦健康診査（多胎児追加分含む） 85,948 ・産婦健康診査 7,670 ・新生児聴覚検査 2,164 ・産後ケア事業 7,865 ・不育症治療費助成事業 360 ・未熟児養育医療給付 7,318 ・低所得妊婦初回産科受診料費用助成事業 31 ・産前産後の子育て応援家事サポート事業 3,253
4.1.3.④ 妊婦のための支援給付事業 ［母子保健課］	90,837 (89,964) 国 88,461 県 1,139	子ども・子育て支援法に基づき「妊婦支援給付金」を支給する。 給付額　妊婦 50,000 円/人、胎児 50,000 円/人 ・妊婦支援給付金 86,000
4.1.4.① 健康づくり推進事業 ［すこやか生活課］	2,632 (2,484) 県 513 他 1,625	第３次健康もりやま２１に基づき、市民、地域、行政等が一体となり健康づくりを推進するため、健康増進と疾病予防を目的に健康教育・健康相談等を実施する。 ・小中学校での防煙教育/がん教育 63 ・食育推進事業 309 ・健康啓発イベント 854 ・健康づくり推進協議会 306 ・SNS を活用した動画広告 231 ・BIWA-TEKU を活用した運動推進 535
4.1.4.② 健康診査事業 ［すこやか生活課］	22,168 (22,505) 県 4,787	健康増進法等に基づき、生活習慣病等の早期発見・早期治療のため、各種健康診査を実施する。 ・18 歳以上 39 歳以下の者の健診委託料 1,133 ・医療保険に加入していない者の健診委託料 349 ・Ｂ型・Ｃ型肝炎ウイルス検診委託料 3,590 ・骨粗しょう症検診委託料 3,673 ・結核検診委託料 9,123 ・ＣＯＰＤ検診委託料 1,607

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
4.1.4.③ がん検診事業 ［すこやか生活課］	75,735 (87,828) 国　2,367 県　250	健康増進法等に基づき、がんの早期発見・早期治療のため、各種がん検診を実施するとともに、がん患者へのアピアランス支援を行う。 ・胃がん検診委託料（X線検査）　4,114 ・胃がん検診委託料（内視鏡検査）　7,978 ・子宮頸がん検診委託料　21,274 ・乳がん検診委託料　12,910 ・大腸がん検診委託料　10,111 ・肺がん検診委託料　7,717 ・新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業委託料（受診勧奨関係、無料クーポン関係（検診委託料・クーポン券作成等））　3,541 ・がん患者のアピアランス支援（補整具等購入費用助成）　500
4.1.4.④ 後期高齢健診事業 ［すこやか生活課］	50,475 (43,327) 他 45,949	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度加入者を対象に、滋賀県後期高齢者医療広域連合からの受託事業による健康診査を実施する。
4.1.4.⑤ こころの健康づくり事業 ［すこやか生活課］	859 (844) 県 458	第３次健康もりやま２１に基づき、「誰も自殺に追い込まれることのない守山市」の実現を目指し、子ども・若者へのＳＯＳの出し方の教育や命の大切さを学ぶ教育、地域・各種団体等でのゲートキーパー研修などを実施し、自殺対策の推進を図る。また、うつ病罹患者の症状として着目されている不眠についての周知啓発を行う。 さらに、近年増加傾向にあるこころの相談に対応するため、関係団体・関係機関と連携し相談支援に努める。 ・ＳＯＳの出し方教育　223 ・命の大切さを学ぶ教育　99 ・ゲートキーパー研修　54 ・不眠症状に着目したうつ啓発　156
4.1.5.① 福祉保健センター管理運営事業 ［発達支援課］	29,451 (26,658) 他 1,426	福祉保健センターの円滑な運営に資するため、施設管理業務全般を行う。 ・光熱水費（電気、水道）　9,520 ・施設維持補修費（緊急修繕分）　1,000 ・施設管理業務料　13,501

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
4.1.6.① 生涯歯科保健推進事業 ［すこやか生活課］	17,128 （14,406） 国 1,772 県 1,285	第３次健康もりやま２１に基づき、すこやか歯科健診の推進など、乳幼児から高齢者までの歯と口腔の健康増進を図る。 ・すこやか歯科健診委託料 2,485 ・歯科健康教育 434 ・50 歳到達者への節目健康チェックの推進 329 ・２歳６か月児保護者対象 歯周病リスク検査 802 ・イベント啓発歯周病リスク検査 134 ・システム改修費 1,760
4.1.6.② フッ化物洗口事業 ［すこやか生活課］	3,768 （3,373） 国 1,088	保育園・幼稚園・こども園の４・５歳児および小学校１年生から６年生までの希望者を対象にフッ化物洗口を実施する。 ・フッ化物洗口事業 3,768
4.2.1.② 環境衛生事業 ［環境政策課］	6,832 （6,609） 国 332 県 851 他 3,298	2050 年の脱炭素社会の実現、生物多様性の保全等に向け、「第３次守山市環境基本計画」に基づき、市民、事業者、行政が一体となり、環境施策に取り組む。 また、外来鳥獣の駆除や畜犬対策を行い、本市の環境衛生の保全に取り組む。 ・環境審議会 397 ・外来鳥獣の駆除および処理業務 2,321 ・畜犬対策経費 2,043 ・合併処理浄化槽設置整備事業補助金 996
4.2.1.③ 水辺環境保全事業 ［環境政策課］	6,879 （7,688） 他 625	水辺環境の再生に向け、用水確保や水質保全に努めるとともに、地域や団体の水辺環境保全活動に対する支援を行う。 ・水環境保全活動委託 2,945 環境改善活動業務（河川水質調査、ほたる自生調査等） 環境学習機会提供業務（水辺の探検会等） 情報提供業務（ほたるマップづくり等） ・地域環境用水確保対策 2,609 ・赤野井湾再生プロジェクト 500 ・湖岸清掃運動等 739
4.2.1.④ 水と緑のふるさとづくり事業 ［環境政策課］	8,600 （8,610）	地域が創意工夫により、自ら実践する「水と緑のふるさとづくり事業」に対する補助を行う。 ・水と緑のふるさとづくり事業 8,600 （揚水機電気代等（22 自治会））

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
4.2.1.⑤ ほたるの住むまちふるさと守山づくり事業 ［環境政策課］	19,971 (21,185) 他　10,535	「守山市ほたる条例」の理念に基づき、市民、事業者、行政が一体となって、ホタルの生息環境の保全に努めるとともに、「守山ほたるパーク＆ウォーク」等により、ホタルを通して、市民の環境意識の醸成を図り、誰もが誇りを持つふるさとづくりを目指す。 また、老朽化したほたるの森の資料館の建替えに向けてプロポーザルによる提案型事業として、審査および設計業務を実施する。 ・【新】プロポーザル委員報酬等　153 ・ほたるの森資料館指定管理料　14,600 ・ほたる基金積立金（ふるさと守山応援寄附金）　5,037
4.2.2.① 環境保全対策事業 ［環境政策課］	7,926 (7,529) 県 150	良好な生活環境を保持するため、定期的に河川等の環境調査を実施するとともに、工場や事業所への立入調査および指導により、公害の未然防止に取り組む。 ・公害技術専門員等　5,286 ・環境調査等業務委託等　2,288 （調査項目） 河川水質調査(17 地点・年４回) 内湖水質調査(５地点・年２回) 大川水質調査(３地点・年３回) 工場排水調査(５地点・年１回) 地下水調査(８地点・年１回) 道路交通騒音調査（年１回） スポット調査(緊急調査)
4.2.2.② 環境学習都市推進事業 ［環境政策課］	8,205 (11,467) 他 1,100	「もりやまエコパーク交流拠点施設」を環境学習の拠点とする中、環境学習コーディネーターを中心に、自治会、環境団体、市内小中学校、地元企業等と連携し、多様な環境学習事業を実施し、「環境学習都市宣言」の具現化を図る。 また、五感を使った環境学習として、琵琶湖に触れ学ぶ体験学習の実施に向けて、実施方法や実施体制等の確認を行う。 ・環境学習コーディネーター　4,189 ・大川活用プロジェクトによる報償　100 ・【新】大川を活かした環境学習にかかる謝礼　100 ・交流拠点施設環境学習事業　814 ・【新】琵琶湖体験学習用大型バス賃借料　314 ・もりやまエコフェスタ　1,500

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
4.2.2.③ 脱炭素促進事業 ［環境政策課］	31,704 (42,121) 国 30,000 他 800	世界的な課題である地球温暖化を防止するため、「第３次守山市環境基本計画」に基づき、再生可能エネルギーの積極的な導入および徹底した省エネの促進等に取り組む。 ・家庭用・中小企業用再エネ・省エネ設備等導入促進補助金 30,000 ・おやこ脱炭素アクションフェスタ 800 ・電気自動車の普及（自治会貸出用軽トラック） 328
4.2.2.④ 交流拠点施設運営事業 ［環境政策課］	1,294 (1,093) 他 267	「もりやまエコパーク交流拠点施設」での環境学習事業の推進を図るとともに、適正に運営するために必要な設備の維持管理を行う。 ・コピー代 42 ・コピー機リース 663 ・通信料（wifi含む） 589
4.2.2.⑤ 交流拠点施設管理運営費 ［ごみ減量推進課］	114,974 (66,014) 他 716	もりやまエコパーク交流拠点施設について、環境学習都市宣言の具現化を目指し、環境・健康・交流をはぐくむ活動拠点として、市民がつどい、憩うため管理運営を行う。 また、もりやまエコパークに少年サッカー場や多目的グラウンド、陸上レーンがオープンするため、オープニングイベントを開催する。 ・オープニングイベント講師謝礼等 730 ・環境学習都市宣言記念公園交流拠点施設指定管理料 70,816 ・その他委託経費 35,822 エコパークバラ園日常管理業務 【新】環境学習都市宣言記念公園受付・維持管理業務 【新】環境学習都市宣言記念公園西エリア車庫整備実施設計業務 ・【新】環境学習都市宣言記念公園西エリア車庫整備工事 2,830
4.2.3.② 墓地等管理事業 ［市民協働課］	53 (3,086)	「墓じまい」や「集合墓」への改葬等墓地需要が変化していることから、自治会等が管理する共同墓地に対して、必要な支援を行い、地域環境の改善および公衆衛生の向上を図る。 ・墓地の管理運営に関する標準的な手順書の作成、配布

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
4.2.3.③ 広域斎場運営事業 ［市民協働課］	55,272 (51,857)	守山野洲行政事務組合の構成団体として、野洲川斎苑の安定的な管理運営を行う。 ・組合運営負担金　41,147（前年度 37,674） ・建設改良負担金　14,125（前年度 14,183）
4.3.1.② 清掃事業 ［ごみ減量推進課］	28,474 (27,729)	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画に基づき、市民・事業者・行政がそれぞれの立場でごみの減量化・再資源化を推進する。 また、分別指導員や廃棄物適正処理指導員を中心とし、市民や事業者へ正しい分別方法の指導を実施する。 ・環境施設周辺地域活性交付金　8,000 2,000 千円×４自治会（今浜、水保、立田、幸津川）
4.3.1.③ 散在性ごみ対策事業 ［ごみ減量推進課］	5,521 (4,427) 県 95	ごみのない美しいまちづくりを推進するため、湖岸、道路などの散在性ごみの削減および不法投棄対策に取り組むとともに、自治会やボランティアの清掃活動を支援する。 ・不法投棄防止啓発資材等　146 ・【拡】ごみのない美しい街づくり運動報償金　4,181
4.3.1.④ 資源化推進事業 ［ごみ減量推進課］	193,766 (183,070) 県　236 他 46,279	雑紙類の資源化の徹底、ダンボールコンポスト講習会および生ごみ処理器への助成を通して、市民の資源化意識の向上を図る。 また、資源物売却益の自治会への還元、小型家電等の拠点回収を引き続き行うなか、さらなる資源循環を促していく。 ・資源物回収運動報償金　24,697 ・委託経費　165,089 家庭系資源物回収運搬業務 市有施設資源物収集運搬業務 廃家電４品目収集運搬業務 学校給食牛乳パック回収業務 【新】ダンボールコンポスト等 ・生ごみ処理器購入費助成金　1,234 ・守山市ごみ・水環境問題市民会議運営補助金　710
4.3.1.⑤ 周辺地域振興対策事業 ［環境センター］	100 (22,566)	環境施設の周辺地元４自治会が実施される地域振興対策事業に対して交付金による支援を行うことにより、地域振興はもとより、地元自治会の課題解決を図る。

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
4.3.2.① 塵埃処理事業 ［ごみ減量推進課］	321,642 (304,053) 国　42 県　21 他　115,034	清潔で住み良い市民生活の維持向上のため、引き続きごみ収集事業を行うとともに、ごみ・資源物収集カレンダー、分別ガイドブック、ごみ分別アプリ、守山市公式 LINE など様々な媒体を活用し、正しいごみの分別の浸透やごみの減量化意識の向上を推進する。 ・指定ごみ袋等購入　40,000 ・減免エフ(グリーン、おむつ、美化)の作成　900 ・ごみ・資源物収集カレンダー（令和９年度分）　3,226 ・事業系回収集合住宅識別シール作成　437 ・委託経費　273,567 家庭系ごみ収集運搬業務 市有施設事業系一般廃棄物収集業務 市有施設産業廃棄物収集運搬・処理業務 犬猫等死体収集業務 犬猫等死体処理業務 指定ごみ袋等販売事務 指定ごみ袋保管受注配送業務 粗大ごみ戸別収集受付業務など ・【拡】ごみ集積所整備事業補助金　2,400
4.3.3.① 廃棄物埋立地管理事業 ［環境センター］	81,835 (93,653)	一般廃棄物の埋立地である最終処分場の延命化および適正な維持管理に努める。 ・処理施設薬品他　3,760 ・【臨】長寿命化計画に基づく機器修繕　23,516 活性炭吸着ポンプ更新工事 汚泥濃縮槽撹拌機分解整備工事 第２疑沈汚泥引抜ポンプ分解整備工事　他 ・委託　35,260 浸出水処理施設維持管理業務 水質等分析調査業務 遮水シート破損位置検知システム保守点検業務　他 ・【臨】長寿命化計画に基づく設備点検等委託　1,804 活性炭原水槽点検業務 受電設備高圧ケーブル等更新工事設計業務　他
4.3.4.① し尿処理事業推進事業 ［ごみ減量推進課］	99,250 (100,668) 他 11,675	清潔で住み良い市民生活の維持向上を図るため、し尿、浄化槽汚泥の収集、処理を円滑に行う。 ・委託経費 し尿収集運搬業務 ・湖南広域行政組合清掃費負担金　51,455

（単位：千円）

<table>
<tr><th>予算科目
事 業 名</th><th>予 算 額
（前年度当初）</th><th>事 業 内 容</th></tr>
<tr><td>4.3.4.②
公衆便所維持管理事業
［市民協働課］</td><td>1,679
（1,387）</td><td>市民が安全で清潔に利用することができる公衆便所の適正な維持管理に努める。（守山駅東口、すこやか通り、三津川）

・管理委託料 602</td></tr>
<tr><td>4.3.5.②
環境センター運営管理事業
［環境センター］</td><td>7,652
（6,906）</td><td>環境センターの全般的な運営管理を行い、また、市内小学校や自治会等の環境学習の場として取り組みを充実する。

・環境センター施設運営委員会委員報償
（6,000 円×8 人×4 回） 192
・敦賀市民間最終処分場排出費用負担金 680</td></tr>
<tr><td>4.3.5.③
中間処理施設運転管理事業
［環境センター］</td><td>595,192
（575,527）

他 190,595</td><td>ごみ中間処理施設（焼却・破砕等）の運転管理について、地域の環境保全に最大限配慮するとともに、熱エネルギーと資源の有効活用を積極的に推進する。

【ごみ処理計画量】
<table>
<tr><th></th><th>R6（実績）</th><th>R7（見込）</th><th>R8（計画）</th></tr>
<tr><td>焼却処理</td><td>16,797ｔ</td><td>16,978ｔ</td><td>17,161ｔ</td></tr>
<tr><td>破砕処理</td><td>1,541ｔ</td><td>1,531ｔ</td><td>1,520ｔ</td></tr>
</table>
・手数料 44,307
大阪湾フェニックス埋立手数料他
・委託経費 545,449
使用済乾電池等運搬処分業務 4,585
守山市環境施設整備・運営事業 540,864
・大阪湾広域処理最終処分場建設負担金 2,824</td></tr>
</table>

5款　　労　働　費

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
5.1.1.② 勤労者福祉対策事業 ［商工観光課］	7,685 (5,844)	中小企業における福利厚生と人材確保・定着を推進するため、明るい職場づくりと勤労者の意欲向上等の事業を行う勤労者福祉団体を支援する。 ・守山野洲勤労福祉サービスセンター事業補助金 4,162 ・守山野洲地区労働者福祉協議会事業補助金 275 ・中小企業退職金共済制度掛金補助金 198 ・JR西日本用地賃借料 1,050 ・【新】守山駅前西口にぎわい創出活動委託料 2,000
5.1.1.③ 職業対策推進事業 ［商工観光課］	6,339 (5,629)	就労安定推進員を設置し、就職困難者等への就労相談、求人紹介、職場定着へ向けた取組等、支援を必要とする人に寄り添った就労支援に取り組む。また、関係機関や関係団体等と連携して、雇用に関する情報提供や職業相談・職業紹介等のサービスの提供を行う。 ・就労安定推進員１人 4,091 ・技能技術取得教育訓練受講等補助金 50 ・若者の就労自立支援カウンセリング事業 120 ・障害者就職フェア開催経費 68 ・ジョブプラザ守山（セルバ守山内）施設経費 1,870
5.1.1.④ 企業内人権教育推進事業 ［商工観光課］	4,206 (4,114) 県 223	企業の経営者や従業員等が人権問題に対する正しい理解と認識を深め、差別のない明るい職場づくりを推進するため、就職差別の撤廃および公正採用の推進などさまざまな人権研修がより一層充実されるよう指導・啓発を行う。 ・企業内人権啓発推進員１人 2,972 ・企業内人権小規模事業所啓発推進活動委託料 559 ・企業内人権教育推進協議会事業費補助金 200
5.1.1.⑤ 高年齢者労働能力活用事業 ［商工観光課］	22,936 (15,615) 国 962	高年齢者の生きがいづくりと社会参加を推進するため、シルバー人材センターが行う就業機会の確保等を支援する。 ・高年齢者労働能力活用研修センター 指定管理料 1,165 指定管理者：守山市シルバー人材センター 指定期間　：令和８～12年度 耐震診断・改修設計委託料 7,408 ・守山市シルバー人材センター事業補助金 14,060

6款　農水産業費

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
6.1.1.②③④ 農業委員会運営事業 ［農業委員会事務局］	22,120 （21,871） 県 2,096 他　255	農業委員会等に関する法律に基づき設置する農業委員会を運営し、農地法その他の法律により農業委員会の権限に属する事項（農地の権利移動、転用の許可）を処理するとともに農地等の利用の最適化（担い手への農地の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進）を推進する。なお、委員（第25期）の任期が令和８年７月19日に満了するため、新たに任命される委員で農業委員会を運営する。 農家台帳等作成事業費では、農業委員が農業組合の協力を得て農地の利用状況を調査（８・１調査）し、農地利用の調整に必要となる農家台帳を作成する。 農業委員会運営費では、農業委員会の総会等を開会するために必要な事務を行う会計年度任用職員を雇用するほか農業委員の諸活動に必要な研修等を行い、農業経営基盤強化促進法に基づく地域計画と整合した農地等の利用の最適化を推進する。 ・農家台帳等作成事業費　385 ・農業委員会運営費　10,299 ・農業委員会委員等報酬　11,436
6.1.2.② 農政事務 ［農政課］	6,731 （1,484）	湖南地域における農業の生産性向上と効率的な農業を実現するため、湖南４市およびＪＡで構成・組織する湖南地域農業センターに対し、活動に要する経費を負担する。 また、守山農業振興地域整備計画（平成29年３月見直し）について、前回の見直しから９年が経過することから農業振興地域の整備に関する法律第12条の２の規定に基づき令和８年度から２か年で見直しを行う。 ・【臨】農業振興地域整備促進協議会委員報酬　48 ・【臨】農業振興地域整備計画改訂支援業務　5,000 ・湖南地域農業センター負担金　667
6.1.3.① 農業振興対策推進事業 ［農政課］	4,579 （3,859）	本市農業の活性化を目指すとともに、安定的で持続可能な農業経営を支援するため、引き続き各種施策を進めるとともに、アライグマ等による農作物被害防止対策として電気柵に対して支援をする。 また、優良な営農環境を保全するため、有害鳥の駆除を実施する。 ・有害鳥駆除委託業務　510 ・死体火葬処理等業務　446 ・野洲川地区畑地帯施設用地除草業務　1,200 ・農業用廃ビニール処理事業費補助金　250 ・【新】農作物被害防止補助金　900

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
6.1.3.② 近江米振興対策事業 ［農政課］	15,551 （14,695） 県　9,666	守山産米の生産振興に向け、守山市近江米振興協会を通じ、守山産米のより一層の販売促進・ＰＲ活動および消費拡大を展開するとともに、消費者ニーズに対応する安全・安心な美味しい米づくりに向けた取り組みを継続して実施する。 また、市内９小学校および４中学校の給食用米飯について、すべてを市内産の環境こだわり米とするための増嵩費用を負担する。 さらに、環境こだわり農産物の生産に対し、国の支援策を活用するとともに、市単独支援も継続して実施する。 ・守山市近江米振興協会負担金　2,448 ・環境こだわり農産物育成補助金　363 ・環境保全型農業直接支払交付金　12,462
6.1.3.③ 農業経営基盤強化促進対策事業 ［農政課］	10,124 （7,984） 県 1,000 他　200	農業経営の基盤強化を図るため、生産設備を整備する農業者の負担軽減と安定した農業経営を支援する。 さらには、集落営農組織の経営発展を図るため、国の施策を活用した支援を行う。 ・集落営農活性化プロジェクト促進事業費補助金 1,000 ・モリヤマメロン生産設備整備事業補助金　8,750
6.1.3.④ もりやまフルーツランド管理費 ［農政課］	645 （637） 他 588	もりやまフルーツランドの指定管理者である「ザ・コロナパークス株式会社」による効率的かつ効果的な運営と適正な施設管理に努める。 ・もりやまフルーツランド指定管理料　572 指定管理者：ザ・コロナパークス株式会社 指定期間　：令和６年度～令和10年度 指定管理料：2,860千円（５年間の総額）
6.1.3.⑤ 田んぼのこ体験事業 ［農政課］	408 （408） 県 400	小学生を対象に、農業への関心を高めてもらうとともに、食育推進を図るため、児童が田んぼや畑で農作業や収穫体験を行い、収穫した農作物を調理して食べるなどの農業体験学習を推進する。 守山、吉身、立入が丘、小津、玉津、河西、速野、中洲 （１校当り上限５万円：県(費)補助事業）

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
6.1.3.⑥ 新規就農者育成確保事業 ［農政課］	15,320 （20,927） 県 4,200 他 1,313	国の施策を活用する中、就農初期段階の青年就農者を支援する。 モリヤマメロンについては、ブランド力の維持・向上を図るため、ＪＡと連携する中、モリヤマメロンパッケージ支援事業により、移住から栽培技術の習得、生産までを総合的に支援するとともに、新規就農者を確保するため、農業大学校等へのＰＲ活動や就農フェア等への出展を行う。 さらには、地域おこし協力隊制度を活用し、就農者確保の他、モリヤマメロンを含めた市内農産物のPRや本市での新規就農のPRを行う。 また、「安全」「安心」「新鮮」な守山産野菜の安定供給を図るため、守山産野菜の生産技術を習得する新規就農者への支援を実施する。 ・地域おこし協力隊委託費　5,120 ・モリヤマメロン活性化プロジェクト　429 ・農業次世代人材投資資金・経営開始資金　4,200 ・モリヤマメロンパッケージ支援補助金　3,531 ・守山産野菜新規就農者育成支援事業補助金　2,040
6.1.3.⑦ ６次産業推進事業 ［農政課］	5,179 （5,048） 他 379	産官学連携による「もりやま食のまちづくりプロジェクト」を通じ、市内産農産物の地産地消・食育、６次産業化、地域ブランド開発を推進するとともに、市内農水産物のＰＲ活動および販売促進を実施する。 ・もりやま食のまちづくりプロジェクト負担金　1,550
6.1.4.① 水田農業構造改革対策事業 ［農政課］	36,613 （38,301） 県 7,904 他 11,290	米の需要に応じた生産に取り組む農業組合の活動および麦・大豆の品質向上と生産の効率化に向けた団地化への取り組みに対して支援を実施する。 また、農業者の経営所得安定対策の推進に取り組む守山市農業再生協議会への必要な運営経費を補助する。 ・水田農業構造改革対策事業費補助金　28,460 ・経営所得安定対策等推進事業費補助金　7,654

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
6.1.5.① 土地基盤整備推進事業 ［農政課］	19,623 （13,429）	農業生産性の維持・向上を図るための基盤整備を促進するため、農業組合や土地改良区が実施する農業生産基盤整備事業に対して支援を実施する。 また、野洲川周辺の豊かな自然・伝統・文化などの地域資源を活かし、都市住民との交流等を通じて農村地域の活性化を図るため、野洲市とともに整備した田園空間センターの管理費を負担する。 ・野洲川歴史公園田園空間センター管理運営費負担金 4,242 ・農業生産基盤整備事業補助金 9,554 ・野洲川畑地帯生産基盤整備事業補助金 1,990 ・耕作放棄地再生利用事業補助金 100
6.1.5.② 土地改良区事業費補助金および負担金 ［農政課］	60,565 （24,267） 県 27,750 債 18,300	県や土地改良区が土地改良施設の維持管理や施設の更新整備のために実施する土地改良事業に対し、経費の負担を行う。 また、土地改良区の効率的かつ円滑な運営を図るため、運営に必要な経費を補助する。 ・基幹水利施設管理事業事務委託分担金 3,001 ・基幹水利施設維持管理負担金 1,708 ・野洲川畑地帯揚水機施設管理委託負担金 1,315 ・団体営　耕作条件改善事業（喜多地区）負担金 686 ・県営かんがい排水事業（守山南部地区）負担金 3,600 ・県営かんがい排水事業（守山幹線地区）負担金 322 ・県営かんがい排水事業(野洲川下流主幹線地区)負担金 6,329 ・県営かんがい排水事業（野洲川地区）負担金 2,107 ・法竜川沿岸土地改良区運営費補助金 1,500 ・野洲川下流土地改良区運営費補助金 1,000 ・【臨】守山南部土地改良区運営費補助金 2,000 ・【臨】農業経営高度化支援事業補助金（守山南部地区）37,000
6.1.5.③ 農村地域水質保全対策事業 ［農政課］	2,454 （9,416）	琵琶湖の水質保全および水資源の総合的な保全を図るため、県営水質保全対策事業により整備された施設の適正な維持管理を行う。 ・南部循環ポンプ・南部北部除塵機運転管理委託 200 ・浄化型排水路等除草業務 1,694

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
6.1.5.④ 多面的機能支払事業 ［農政課］	46,509 （48,065） 県 34,970	農業・農村の多面的機能の維持・発展を図るため、国の日本型直接支払制度（多面的機能支払）を活用し、共同活動を実施する地域活動組織を支援する。 ・多面的機能支払交付金（市内21組織）　45,962
6.1.5.⑤ 水利施設管理強化事業 ［農政課］	13,453 （15,933） 県 10,044	国営（県営）で造成された土地改良施設（農業用水利施設）が有する多面的機能（水源涵養、洪水防止、地域用水など）が、有効に発揮されるよう改良区の管理体制の整備を図るための支援を実施する。 費用負担：国50%、県25%、関係市25% 守山南部土地改良区　5,196 野洲川下流土地改良区　7,433 野洲川土地改良区　764
6.2.1.① 水産振興事業 ［農政課］	4,378 （2,020） 県　21 他 462	琵琶湖漁業の振興、活性化および漁場環境を保全するための広報活動、琵琶湖産魚の消費拡大など、普及啓発に取り組む漁業協同組合に対して支援を実施する。 漁場における生産能力の回復および生態系の保全を図るため、農業と連携した「ゆりかご水田事業」を実施する。 また、赤野井港湾における所有者不明の廃船処分を実施する。 さらに、魚つり場の老朽化に伴う撤去工事の実施に向け、アスベスト調査を行う。 ・ゆりかご水田事業　390 ・漁港指定管理料（木浜、赤野井）　528 （木浜漁港） 指定管理者：守山漁業協同組合 指定期間　：令和６年度～令和10年度 指定管理料：1,595千円（５年間の総額） （赤野井港湾） 指定管理者：滋賀びわ湖漁業協同組合 指定期間　：令和６年度～令和10年度 指定管理料：1,045千円（５年間の総額） ・【臨】赤野井港湾廃船処分業務　1,100 ・漁場清掃事業委託費　531 ・水産振興事業補助金　400 ・【臨】魚つり場アスベスト調査業務　990

７款　　商　工　費

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
7.1.2.① 商工振興事業 ［商工観光課］	54,734 (54,902) 他 22,919	守山商工会議所が実施する伴走型の支援事業等に対し、継続して補助を行うとともに、「経営発達支援計画」に基づき、小規模事業者の売上向上・利益確保等の「結果」に重点を置く伴走型支援業務を強化する。 また、指定管理施設（歴史文化まちづくり館、中心市街地活性化交流プラザ、あまが池親水緑地）を㈱みらいもりやま２１に一体管理委託する他、地域おこし協力隊制度を活用して、中心市街地エリア全体のさらなる活性化を促進する。 ・商工会議所事業補助金　7,050 ・企業展示会関連費用　25 ・中山道街道文化交流館案内所開設業務　2,205 ・セルバ守山地下にぎわい創出事業　7,274 ・歴史文化まちづくり館、 中心市街地活性化交流プラザ、 あまが池親水緑地　指定管理料　23,219 指定管理者：株式会社みらいもりやま２１ 指定期間　：令和７年度～令和11年度 ・中心市街地交流駐車場管理委託 （機器更新含む）　6,204 ・地域おこし協力隊報償費、活動費　5,500
7.1.2.② 地域経済活性化事業 ［商工観光課］	22,757 (22,660) 国　9,600 他　5,000	守山商工会議所と連携を図る中、市内企業へ訪問、調査、情報共有を通して、市内経済および業況把握に努め、経営指導員による指導や各種情報提供等により経済活性化に向けた支援を行う。 また、事業者への支援策として、県制度融資への信用保証料助成、民間団体等へのイベント事業、事業者へのデジタル化促進、人材確保への支援を継続するとともに、新たに新商品開発への支援を行う。 ・商工業活性化推進員１人・事務員１人　6,516 ・中小企業支援等業務委託（商工会議所）　3,242 ・県制度融資に係る信用保証料助成等　1,200 ・【拡充】つなぐ守山産業振興イベント支援補助金　1,200 ・中小企業等デジタル化促進補助金　4,000 ・【拡充】人材確保支援事業費補助金　5,000 ・【新規】新商品開発補助金　1,200
7.1.2.③ 企業立地推進事業 ［企業立地推進課］	193,110 (94,634)	「守山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、企業等立地の促進を行い、税収の確保や雇用を創出することにより、地域経済の活性化を推進する。 ・企業立地促進奨励金　92,951 ・守山市土地開発公社の笠原産業用地造成事業 に係る負担金　100,000

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
7.1.3.① 観光物産振興事業 ［商工観光課］	27,026 （17,439） 国　5,423 他　1,356	琵琶湖の自然資源を生かし、「ビワイチ」と連携した自転車による観光施策を推進するとともに、市内の地域資源や活動団体と連携した自転車活用促進の取組により、地域活性化を図る。 本市の最も大きなイベントである「もりやま夏まつり」へは開催費用への支援を行うとともに、来訪者の滞在時間拡大や消費活動促進のため、県や近隣市、関係団体等との連携を図る中、さらなる守山の魅力発信（ＰＲ）に取り組む。 令和９年度にＪＲグループが実施するデスティネーションキャンペーン（以下「ＤＣ」という。）が滋賀県で開催されることから、市内での多様な体験機会を提供できるよう、様々な団体が有する観光資源・体験資源の発掘、磨き上げを図りながら、体験コンテンツの造成、情報の集約・発信・販売の実施や、観光ツアーを誘致するための動画やパンフレットの作成など、ＤＣを契機とし、より一層の観光振興に取り組む。 ・自転車購入補助金　1,500 ・自転車施策関係業務委託　746 ・守山市観光物産協会補助金　8,200 ・観光ＰＲ業務委託　2,000 ・【拡充】守山夏まつり事業補助金　3,500 ・【新】地域の小さな観光体験資源の創出・発信業務　7,600 ・【新】ＤＣ　ＰＲ推進業務　2,000
7.1.4.① 駅前総合案内所運営事業 ［商工観光課］	22,852 （21,778）	駅前に立地する利便性を活かし、指定管理者制度により、市政情報の提供や観光案内、特産品の紹介・販売、諸証明の発行等の業務を行う。 ・駅前総合案内所指定管理　21,024 指定管理者：守山商工会議所 指定期間　：令和４年度～令和８年度
7.1.5.① 消費者行政推進事業 ［生活支援相談課］	8,914 （8,918） 県 2,091	消費生活相談の充実を図るとともに、出前講座、広報、有線放送などで消費者教育・啓発に努める。 ・消費生活相談員（２人）　7,653 ・弁護士相談　264

8款　　土　木　費

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
8.1.1.② 県事業対策費 ［国県事業対策課］	103,230 （100,775） 債 84,600	県道路事業の促進を図るとともに、県が施工する都市計画街路事業および道路改築事業に係る負担金を地方財政法第 27 条の規定に基づき負担する。 また、近江八幡守山線補助道路整備に伴う市道整備に必要な用地の取得を行う。 ・県施行土木建設事業負担金　84,192 【街路事業】 片岡栗東線（千代・勝部工区、勝部工区） 【道路改築事業】 国道 477 号バイパス（水保・洲本工区）、近江八幡守山線（小島・川田工区）、赤野井守山線（赤野井工区）、草津守山線（播磨田工区）、大津守山近江八幡線、欲賀守山甲線 ・県道赤野井守山線農業用水管移設業務負担金　11,300 ・【臨】近江八幡守山線補助道路整備に伴う市道整備にかかわる用地取得費　2,255
8.1.1.③ 法定外公共物管理費 ［土木管理課］	13,411 （7,002） 他 12	市道および法定外公共物（里道・水路）の官民境界確定事務、また各種の許認可事務の迅速的確な処理、および適正な財産管理に努める。 ・境界確定員給料等　5,246 ・法定外公共物管理等システム更新業務　2,426 ・道路台帳更新業務　4,600 ※新規・改良路線および道路・橋梁の廃止等による台帳更新 ・未登記処理費　490
8.1.1.④ 美化支援事業 ［道路河川課］	525 （429）	自治会等が道路や河川などの公共施設における除草などの美化作業に円滑に取り組めるよう、市役所・地区会館に草刈機、刈払い機などを配備し活動を支援する。また、幹線道路の植栽帯の管理について、沿線企業・団体と、その協働管理を推進する。 ・美化支援事業　525
8.1.1.⑤ 地籍調査事業 ［土木管理課］	15,775 （16,661） 県 11,766	国土調査法に基づいて、一筆ごとの土地の所有者・地番・地目を調査し、境界の位置と面積を測量することで、公共事業の円滑化、土地の権利関係の明確化、災害復旧などへの活用、公租公課の公平化を図る。 ・地籍調査員給料等　4,585 ・地籍調査業務（勝部地区）　10,793

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
8.1.2.① 駅前管理事業 ［都市計画・ 交通政策課］	34,994 (28,753) 国　1,686 県　　150 他 26,260	ＪＲ守山駅前広場および周辺の良好な環境を維持するとともに、公共歩廊・エスカレーター・エレベーター等の施設の維持管理や更新を行う。 あわせて、東口自転車駐車場にキャッシュレスシステムを導入し、利用者等の利便性向上を図る。 ・東口駐輪場指定管理　14,700 債務負担行為:R８～R12 ・【新】キャッシュレス手数料　404 ・管理委託料　17,109 東西エスカレーター・東口エレベーター保守点検、清掃委託、西口駐車場管理、樹木管理等 ・施設修繕　800 照明灯、エスカレーター等
8.1.3.② 建築指導関係事業 ［建築課］	5,326 (4,923) 国 250 他　48	建築物の安全や環境および防災等機能の向上を図り、適正な都市形成と秩序あるまちづくりのため、建築基準法に基づく建築確認の審査、検査および許認可等、ならびに、長期優良住宅建築等計画、低炭素建築物新築等計画、建築物エネルギー消費性能向上計画など関連法令に基づく認定等を行う。 ・民間建築物アスベスト等含有調査費補助金　250
8.1.3.③ 建築物耐震化促進事業 ［建築課］	10,690 (114,734) 国　4,046 県　2,129	耐震改修促進計画に基づき地震災害による建築物の倒壊等の被害から市民の生命や財産を保護するため、昭和56年以前の民間建築物の所有者が行う耐震診断等に要する費用の一部を補助すると共に、木造住宅の無料耐震診断への支援、耐震性の不足する建築物の耐震改修等に係る費用および道路等に面するブロック塀等の撤去または改修に係る費用の一部を補助することにより、耐震性の向上を促進し、災害に強いまちづくりを目指す。 ・木造住宅無料耐震診断・耐震改修案作成　1,768 （国884、県442） ・木造住宅耐震改修等補助金　5,500 （国2,000、県1,125） ・木造住宅耐震対策除却補助金　1,800 （国900、県450） ・ブロック塀等改修促進事業補助金　525 （国262、県112）

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
8.2.1.② 道路維持管理事業 ［道路河川課］	83,087 （77,927） 他 1	道路・構造物の安全対策、景観形成等の適正な維持管理および地域と協働して道路の適正な維持管理等を行う。 ・土木作業員給料等（美化支援作業員含む）　6,247 ・施設維持補修費　1,524 道路照明灯修繕、地下道修繕等 ・管理委託料　62,274 街路樹木（高木、低木）剪定、街路緑地除草、 市道排水桝等の清掃、雪寒対策、地下道ポンプ点検等 ・【臨】備品購入費 簡易設置止水板　578 ・道路河川樹木維持管理交付金(11自治会等)　418
8.2.2.① 道路修繕事業 ［道路河川課］	27,655 （22,405）	日常生活道路の安全かつ快適な通行を維持していくため、道路の保全整備に努める。 ・市道修繕、舗装修繕等　27,655
8.2.2.② 私道舗装整備補助事業 ［道路河川課］	100 （100）	私道の整備を促進するため、不特定多数の利用がある生活道路（私道）の舗装整備を行う自治会に対して補助する。 ・私道舗装整備補助金　100
8.2.3.① 一般市道改良事業 ［道路河川課］	158,354 （125,427） 国 29,336 （55%） 債 64,400 （90%）	都市基盤となる幹線道路等の整備促進を図るとともに、生活道路の整備や改良に努める他、道路の長寿命化対策に取り組む。 ・委託料　75,020 橋梁点検業務 服部大橋補修設計業務　他 ・工事請負費　50,488 泉町金森線舗装工事 大門金森線４号橋舗装工事　他
8.2.3.② 通学路安全対策事業 ［道路河川課］	39,772 （29,300） 国 15,399 （55%） 債 17,000 （90%）	安全安心のまちづくりに欠かせない通学路の安全対策を促進する。 ・委託料　9,837 開発木浜線歩道詳細設計業務 幸津川４号線歩道詳細設計業務　他 ・工事請負費　27,924 阿比留今市線通学路安全対策工事 石田三宅横江線道路改良工事　他

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
8.2.4.① 交通安全施設整備事業 ［道路河川課］	14,000 (14,000)	道路交通の安全確保に向け、カーブミラー・道路標識・防護柵等の安全施設の整備を行う。 ・工事費　14,000 ※区画線、防護柵、カーブミラー新設・修繕、警戒標識等
8.3.1.① 河川管理事業 ［道路河川課］	24,736 (14,647) 県 684	河川の適正な維持管理および地域と協働して河川の適正な維持管理等を行う。 ・管理費 電気代、水道代、通信費　1,642 河川・調整池の除草委託等　18,272 ・河川愛護作業助成金　3,716 参加自治会均等割、世帯割、重機借上、運搬車両借上、保険
8.3.1.② 河川公園管理事業 ［土木管理課］	2,828 (3,455)	案内川河川公園および三津川河川公園の適切な河川公園管理に努める。 ・電気代等　1,298 ・管理委託料　1,530
8.3.2.① 河川改良事業 ［道路河川課］	63,787 (66,922) 債 44,100 （100%）	安全で快適な市民生活を守るため、河川改良を促進するとともに、浸水被害の軽減のため浚渫を推進する。 ・委託料　635 河川ゲート施設点検業務 ・工事請負費　46,100 荒堀川護岸改修工事 千代里中河川改修工事　他
8.3.3.① 野洲川対策事業 ［国県事業対策課］	253 (259)	野洲川関連事業の促進と河川環境整備の推進を図る。 ・野洲川改修促進協議会負担金　200
8.3.3.② 野洲川ふれあい広場等管理事業 ［土木管理課］	5,143 (5,038) 県 398	野洲川高水敷を市民の憩いの場として有効に活用し、適切な維持管理を行う。 ・野洲川ふれあい広場維持管理負担金　2,963 野洲市へ支払い、負担率：1/2 ・その他広場維持管理委託料　1,685 川田一本松史跡広場（川田自治会、1,331 ㎡） 野洲川改修記念広場（笠原自治会、3,433 ㎡） 野洲川改修記念広場（新庄自治会、5,371 ㎡）

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予 算 額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
8.4.1.② 都市計画管理事務 ［都市計画・交通政策課］	42,436 (18,318) 債 23,400 他　375	都市計画マスタープランに掲げる事業を推進するとともに、昨今の人口動向や、市内の土地利用にかかる課題等を踏まえ、健全な発展と秩序ある整備を図るため、今後の市全体のまちづくりの基盤となる新たな都市計画マスタープランの策定に取り組む。 また、令和 10 年度に予定されている大津湖南都市計画区域の区域区分の見直しに当たり、守山市における区域区分変更素案等の作成に取り組む。 ・都市計画指導員報酬　1,999 ・地図情報システム保守管理委託業務　957 ・都市計画マスタープラン見直し業務　2,386 （令和７年度 2,386、令和８年度 2,386） ・【新】区域区分変更業務　3,300 （令和９年度 4,900、令和 10 年度 3,600） ・【新】地区計画ガイドライン見直業務　3,900 ・【新】金森杉江線擁壁設置工事　26,000 （令和９年度 26,000）
8.4.1.③ 守山駅周辺活性化推進事業 ［駅前まちづくり推進課］	8,010 (24,795) 他 222	JR 守山駅周辺の活性化に向けて、東口エリアにおいては、ロータリーや民間地を含めた再整備事業の詳細検討を進めていくとともに、駅舎周辺においては、線路を跨ぐ東西移動強化の方策について検討を行う。 また、西口エリアにおいては、民間主導によるまちづくりを支援するなかで、将来を見据えて東西を一体的に捉えた駅周辺のまちづくりに取り組む。 ・【新】守山駅東口再整備事業合意形成等支援業務　6,000 ・リノベーションまちづくり支援補助金　500
8.4.1.④ 開発指導事務 ［開発調整課］	6,469 (12,658) 県　72	秩序ある都市形成を促進するため、都市計画法、守山市開発行為指導要綱等に基づき、開発行為等に対する指導、審査を行う。 ・開発指導技術員　5,368
8.4.1.⑤ 景観形成事業 ［都市計画・交通政策課］	3,220 (3,079)	「豊かな水と緑に育まれ、快適に暮らせる美しいまち」を目指す景観計画に沿って、地域に相応しい景観形成の取り組みを進めるとともに、屋外広告物条例に基づき、違反広告物に対し是正指導の強化を図る。 ・屋外広告物指導員報酬　1,999

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
8.4.2.① 都市計画街路事業 ［道路河川課］	437,468 （158,173） 国 186,913 （50%） 債 122,800 （90%） 他 91,575	都市計画道路の整備により、安全な市民生活と機能的な都市活動の確保を図る。 ・委託料 街路用地除草作業委託 大門野尻線他現場技術委託業務　他　21,846 ・工事請負費 大門野尻線道路整備工事　371,000 債務負担行為(R7～R8) 大門野尻線付属物工事　35,700
8.4.3.① 下水道事業会計繰出金 ［経営総務課］	546,895 （551,073）	公共下水道事業繰出金　546,895
8.4.4.② 都市公園管理事業 ［土木管理課］	141,038 （93,254） 国　6,500 県　450 債　5,800 他　4,781	市内都市公園を、市民の憩いとふれあいの場として親しまれる公園として維持管理する。 ・修繕料（緊急他）　2,176 ・市民運動公園指定管理委託（R6～R11）　18,163 ・美崎公園指定管理委託（R8～R10）　17,760 ・もりやま芦刈園指定管理委託（R4～R8）　4,603 ・北川原公園管理委託　3,057 ・鳩の森公園管理委託　4,728 ・近江妙蓮公園管理委託　2,615 ・守山町公園管理委託　3,255 ・野洲川河川公園管理委託等　11,185 （立入、川田、中洲） ・焔魔堂公園管理委託　3,989 ・立入公園管理委託　3,800 ・市民運動公園樹木整備業務　3,000 ・都市公園長寿命化計画策定業務　7,900 ・社会資本総合整備計画事後評価業務（公園）　352 ・駅前緑地公園除草等業務　2,200 ・鳩の森公園用地測量業務　6,600 ・立入河川公園簡易水洗式トイレ設置工事　5,368 ・【新】美崎公園キャンプサイト等整備工事　13,000 ・中洲親水公園四阿更新工事　5,400

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
8.4.4.③ 小公園維持管理事業 ［土木管理課］	40,489 （26,087） 県　150 他　300	開発行為等で移管を受けた小公園の遊具等の安全点検および維持管理を行う。 ・小公園維持管理報償金（335）箇所　3,412 ・修繕料（緊急）　900 ・管理委託等　11,631 （第１なぎさ公園・古高工業団地公園他） ・工事費 小公園遊具改修　20,000 下井田公園照明更新工事　2,000 ・原材料 【新】自治会支援用防草シート　1,000
8.4.4.④ 緑化対策推進事業 ［土木管理課］	13,047 （13,598）	美しい緑のあふれるまちづくりとして、緑化推進を図るとともに、市民の緑化意識の高揚に努める。 また、所管する公園について、直営による樹木剪定、害虫駆除等の維持管理に努める。 ・緑化保全員給料等　3,418 ・管理委託等　4,562 ・笠原桜公園樹木剪定　500 ・花の街角づくり事業幼苗等　3,271 ・緑の少年団補助金　250 ・びわこ地球市民の森のつどい交付金　300
8.5.1.② 公営住宅維持管理事業 ［建築課］	162,234 （129,985） 国 27,828 債 80,600 他 40,755	市営住宅の整備・修繕・維持補修等適正かつ合理的な管理を行い、住宅困窮者への良質な住宅を継続して供給する。 ・市営住宅維持管理業務委託（小修繕）　13,500 ・空き室等の修繕　11,000 ・【臨】古高団地２号棟設備等改修工事　109,600 ・【臨】古高団地２号棟設備等改修工事施工監理　4,700 ・【臨】堀海道団地解体工事設計業務　2,800 ・【臨】新久保団地電気温水器取替工事　6,760
8･5･2.① 不良空き家対策事業 ［建築課］	78 （93）	不良空き家の抑制と空き家の有効活用により良好な都市環境の確保を図る。 ・不良空き家所有者特定調査委託　33

9款　消防費

（単位：千円）

予算科目 事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
9.1.1.① 消防費負担金 ［危機管理課］	954,541 (896,861)	火災予防、警戒、鎮圧により市民の生命や財産を守るとともに、地震等の災害時の被害軽減を図る。 ・湖南広域行政組合消防関係経費負担金　949,866 《負担率》23.800% ・県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金　4,159 ・救急安心センター事業(＃7119)負担金　516
9.1.2.① 消防団活動事業 ［危機管理課］	58,520 (116,518) 他　9,431	地域防災の中心的役割を担う消防団の活性化、組織強化、施設および装備の充実とともに、地域における防火・防災意識の高揚を図り、安全で安心なまちづくりを推進する。 ・消防団員年額報酬　8,621 ・消防団員出動報酬　18,318 ・【新】消防団ＤＸ事業（アプリ導入）　651 ・【新】消防団ドローン隊創設事業　190
9.1.2.② 自主防災組織育成事業 ［危機管理課］	253 (236)	災害時の被害軽減のため、地域における災害への備えや自主防災組織の活動等への支援を行うとともに、自主防災組織と連携し防災減災意識の向上を図る。 ・自主防災教室の開催（２回／年）　22 ・守山市消防出初式の開催　231
9.1.3.① 消防施設整備事業 ［危機管理課］	11,185 (9,500)	市域における火災被害を最小限に抑えるため、消防施設の整備を進める。 ・消火栓標識修繕工事　500 ・消火栓維持管理負担金　9,640
9.1.3.② 守山市コミュニティ防災センター管理運営事業 ［危機管理課］	78,555 (4,974) 債　69,500 他　7,000	市の防災活動施設として適切に管理運営を行うとともに、長寿命化を図るために整備を行う。 ・施設維持管理他　1,314 ・【臨】中規模改修工事負担金　77,241
9.1.4.① 水防対策事業 ［道路河川課］	1,530 (1,167)	浸水対策として河川の急激な増水や地下道冠水の危険性を現場に出向くことなく、リアルタイムで把握する。 ・河川監視カメラ使用料【既存３台、新規２台】　944

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
9.1.5.① 防災対策推進事業 ［危機管理課］	22,956 (138,363) 県　1,356 他　788	災害時に備え、食糧や資機材等の備蓄および防災マップの更新などにより、防災対策の推進を図る。 加えて、関係機関と連携するなか個別避難計画の作成に係る取組を推進し、避難行動要支援者の避難支援に係る体制を推進する。 ・【拡充】災害用備蓄品の整備　3,300 ・【拡充】自治会防災施設・設備整備費等補助金　7,000 ・【新】個別避難計画の作成　859 ・【新】感震ブレーカー設置促進事業補助金　200 ・地震災害総合訓練の開催　891
9.1.5.② 防災行政無線通信施設管理事業 ［危機管理課］	3,363 (2,680)	災害時に情報が伝わりにくい方に対して情報を伝達する防災行政無線の維持管理や市および消防団が通信手段として利用する無線の維持管理を行い災害に備える。 ・市 MCA 無線利用料等　1,512 ・消防団用無線利用料等　915 ・県防災行政無線保守点検費負担金　187 ・【新】防災行政無線維持管理費等　674

１０款　　教　育　費

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.1.1.① 教育委員報酬 ［教育総務課］	2,031 (1,973)	教育委員（４人）報酬　　委員　　42,300 円/月
10.1.1.② 教育委員会運営費 ［教育総務課］	429 (501)	教育委員会の開催 各種定期総会、研究大会等への参加
10.1.2.③ 事務局運営事業 ［教育総務課］	3,812 (3,949)	教育委員会事務局運営に係る業務経費 ・教育長交際費　90 ・定例会等会議録作成委託業務　225 ・学校メール配信システムメンテナンス費用　1,254
10.1.3.① 学校管理事業 ［学校教育課］	19,213 (18,262) 県 8,090	学校管理運営の充実と円滑な推進を図る。 ・学校評議員制度　小中学校各５人　390 ・外国人児童生徒の日本語指導　4,678 ・スクール・サポート・スタッフ配置　12,096 ・手話通訳者の派遣　170
10.1.3.② 教職員研修推進事業 ［学校教育課］	15,885 (8,152)	市内小中学校の若手教員等の教師力を高めること等を目的に教育支援アドバイザーおよび学校教育専門員を配置する。 また、校園長教頭を対象に、今日的な課題やニーズに対応した研修会を実施する。 ・教育支援アドバイザー、学校教育専門員　15,885
10.1.3.③ 学校教育推進事業 ［学校教育課］	3,190 (2,997)	学校教育推進のための各種研究事業を実施する。 ・青少年美術展覧会　389 ・小中音楽会・合唱コンクール　1,556 ・５年生学力調査委託（国・算２教科）　782
10.1.3.④ 英語指導助手配置事業 ［学校教育課］	49,407 (50,059) 他 9,226	市内の保育園・幼稚園・こども園の５歳児、小中学校の児童生徒を対象に 10 年間を見通した系統的な英語教育を展開し、グローバル社会でたくましく生きる人材の育成をめざす。 ・英語指導助手派遣事業　49,407 英語指導助手派遣 対象者：小学校３～６年生および中学生 ハローイングリッシュプロジェクト英語指導助手派遣 対象者：５歳児および小学校１～２年生

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.1.3.⑤ 生徒指導推進事業 ［学校教育課］	48,612 (51,956) 県 2,769	小中学校の児童生徒が課題や悩みを克服し、安定した生活を形成するために相談および支援を、学校には助言および支援を行い、課題解決を図る。また、近年増加している不登校児童生徒について、やすらぎ支援相談員等を配置し、きめ細かな対応を行う。 ・いじめ防止対策の推進　176 ・やすらぎ支援相談員配置　12,096 ・スクールソーシャルワーカー配置　11,760 ・課題対応支援加配教員配置　4,200 ・大規模校加配教員配置　7,350 ・スクールカウンセラー配置　2,904 ・スクーリングケアサポーター配置　520 ・スクールロイヤー配置　800 ・学校問題緊急サポートチーム　784 ・フリースクール等利用児童生徒支援助成金　2,760
10.1.3.⑥ 小学校少人数学級対応事業 ［学校教育課］	33,747 (41,646)	小学校１年生から３年生までを対象に市独自の学級編制基準に基づき少人数学級編制（32 人程度）を行い、きめ細かな教育を推進する。 ・講師配置人数　６人（昨年度８人）
10.1.3.⑦ 体験・総合的学習推進事業 ［学校教育課］	5,670 (5,668) 他 1,390	小中学校において、地域や学校の特色ある教育を推進するために、学校支援人材バンク登録者などの支援も得ながら学習活動を行う。 ・体験・総合的な学習　3,446 ・学校支援人材バンク　834 ・琵琶湖環境学習　1,390
10.1.3.⑧ 中学生チャレンジウィーク事業 ［学校教育課］	709 (626) 県 709	中学生に望ましい勤労観、職業観を身につけるため、５日間の職場体験学習を行う。 ・４中学校　２年生で実施
10.1.3.⑨ 森林環境学習「やまのこ」事業 ［学校教育課］	4,264 (3,696) 県 2,610	環境学習の一環として、森林への理解と関心を深めるため、森林環境学習施設とその周辺森林で体験学習を行う。 ・９小学校　４年生で実施

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.1.3.⑩ 特別支援教育推進事業 ［学校教育課］	39,152 （37,160） 国 3,049 県 2,451	小中学校における特別支援教育の充実をめざし、児童生徒の実態に応じた教育活動の推進を図る。また、個別課題を有する児童生徒にとって効果的な支援を行う。 ・特別支援教育支援員配置（25 人）　21,000 ・特別支援教育専門員配置（３人）　3,150 ・医療的ケア支援スタッフ（看護師）配置（５人）6,548 ・合理的配慮コーディネーター（１人）　1,050 ・【新】医療的ケア児リフトバス負担　143
10.1.3.⑪ 教育情報化推進事業 ［学校教育課］	150,570 （136,114） 県 1,434 他 3,981	GIGA スクール構想の実現、校務の情報化など教育の情報化に取り組む。 ・「デジタルドリル」による学習支援　5,427 ・守山モデル事業　419 ・ネットワーク関係（保守業務、通信費）　12,072 ・【拡充】教育情報化推進支援業務　6,554 ・小中学校ＩＣＴ機器整備関係リース料　83,055 ・小中学校学習用端末リース料　39,426 ・授業目的公衆送信補償金　1,218
10.1.3.⑫ 学校人権教育推進事業 ［学校教育課］	576 （513）	校種間の連携を図りながら、地域の実態や発達段階に応じた保育園、幼稚園、こども園、小学校、中学校、高等学校および特別支援学校の一貫した人権教育を推進する。 また、部落差別をはじめとする人権・同和問題への意識の高揚を図るため、教職員研修を実施する。これにより、学習内容の創造や学習機会の充実に努め、くらしと地域に根ざした人権教育を推進する。 ・人権教育および人権保育に係る学校・園訪問 （就学前 23 園、小中学校 13 校） ・教職員人権教育校園内研修事業　288 ・学校、園人権教育リーダー研修事業　14 ・部落問題学習共通教材編集委員会　10 ・中学校区別人権教育実践交流研究　60
10.1.3.⑬ 育英奨学事業特別会計繰出金 ［学校教育課］	8,032 （7,660） 他 8,032	経済的理由により高等学校、大学等に就学することが困難な者に対する奨学金貸与の資金とするため、ふるさと納税によりいただいた寄付金等を財源として、特別会計へ繰り出す。
10.1.3.⑭ 中学生海外交流事業 ［学校教育課］	724 （3,393）	姉妹都市米国ミシガン州エイドリアン市からの中学生受入を行い、国際感覚の醸成を図るとともに、友好と親善の輪を広げる。

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.1.3.⑮ 部活動指導員配置事業 ［学校教育課］	4,188 (1,271) 県 1,095	中学校における部活動の充実、活性化を図るため、部活動の円滑な実施に資する部活動指導員を配置する。また、生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる持続可能な部活動の機会の確保のため部活動の地域連携等について取り組みを進める。 ・【拡充】部活動指導員の配置（４人）　1,478 ・【新】部活動地域連携コーディネーターの配置　1,966 ・部活動地域連携協議会の開催　215
10.1.4.② 教育研究所運営事業 ［教育研究所］	736 (856)	教育研究所の円滑な運営ならびに研究成果の普及を図る。 ・教育研究所の管理・運営 ・教育研究所だより等の広報活動 ・教育研究所連盟ならびに適応指導教室連絡協議会分担金
10.1.4.③ 研究研修事業 ［教育研究所］	4,024 (3,936)	教育に関する今日的課題を明らかにし、学校園の教育活動を支援するための教育研究を進めるとともに、教職員の資質向上をめざし、研修者が主語となる研修を推進する。 ・教育に関する調査研究 ・指導力向上に関する研究 ・各種研修講座の開催 生徒指導・教育相談研修講座、授業力向上研修講座 教師力向上研修講座、特別支援研修講座、学校マネジメント研修講座、コミュニケーション研修講座、幼児教育研修講座、 ・教職員全体研修会兼教育研究発表大会の開催 ・指定年次研修（初任者研修、中堅教諭等資質向上研修等）
10.1.4.④ 教育相談事業 ［教育支援センター］	17,278 (17,865) 県 20	不登校や子育て等、悩みや不安を抱える子どもや保護者に対して相談活動を行うとともに、学校訪問を通して、児童生徒理解や有効な関わり方について教職員に対し支援を行う。また、必要に応じて関係機関との連携を図る。 ・電話相談、面接相談 ・こども支援 Co および教育相談員による学校訪問 ・効果的な教育相談やケース会議等の推進 ・親の会の開催
10.1.4.⑤ 児童生徒支援室事業 ［教育支援センター］	8,914 (8,560) 県 2,222	不登校児童生徒に対し、一人ひとりに応じた支援とカウンセリングを行うとともに、体験活動や小集団活動を通して社会的自立に向けた支援を行う。 ・学習や体験活動、カウンセリング ・通室児童生徒在籍校との連携 ・運営懇談会でのケース検討 ・ケアサポーターによる支援 ・居場所としての環境づくり

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.2.1.① 小学校管理運営事業 ［教育総務課］	186,272 (187,912) 他 1,950	小学校９校における日常管理および教育活動に関する経費 ○R７年度就学児童数　225 クラス　5,424 人 （R７年５月１日時点） ○R８年度就学見込数　222 クラス　5,352 人 （R８年２月１日時点） ・需用費(学校配当含む)　118,132 うち光熱水費　95,860 ・小学校体育館照明 LED 化リース料　2,745 ・備品購入費　6,000
10.2.1.② 小学校施設維持管理補修事業 ［教育総務課］	161,648 (76,090) 債　52,400 他　31,000	小学校９校における施設維持管理補修に関する経費 ９小学校　敷地面積　176,075 ㎡ 校舎面積　52,553 ㎡ 体育館面積　9,767 ㎡ プール施設面積　985 ㎡ ・需用費（学校配当含む）　17,787 うち施設維持補修費　12,500 ・委託料（保守点検等）　25,689 うち小学校 LED 調査業務　３校分　3,300 ・【臨・債】長寿命化改修工事仮設校舎リース　18,975 ・工事請負費　98,500 うち立入が丘小学校校舎防水･体育館床改修工事　80,500
10.2.1.③ 玉津小学校校舎予防改良事業 〔教育総務課〕	9,100 (0) 債 6,100 他 3,000	令和９年度に建築後 20 年が経過する玉津小学校校舎について、予防改修に向けた設計業務を行う。 ・【新・臨】予防改修工事設計業務　9,100
10.2.2.① 小学校教育振興事業 ［学校教育課］	13,140 (14,532)	学校教育活動の教科経営や教科外経営にかかる消耗品購入や備品修繕等を行い、小学校教育の円滑な推進を図る。
10.2.2.② 小学校教育教材備品購入費 ［学校教育課］	13,276 (13,711) 他 726	小学校教育の円滑な推進を図るため教育教材等の備品を購入する。
10.2.2.③ 小学校就学援助費 ［学校教育課］	12,362 (30,733) 国 611	経済的理由により、就学困難な児童の保護者に対し、学習上必要な費用の一部を援助し、対象児童の就学を支援する。

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.3.1.① 中学校管理運営事業 ［教育総務課］	126,460 (123,197) 他 1,485	中学校４校における日常管理および教育活動に関する経費 ○R７年度就学生徒数　103 クラス　2,778 人 （R７年５月１日時点） ○R８年度就学見込数　99 クラス　2,658 人 （R８年２月１日時点） ・需用費(学校配当含む)　83,560 うち光熱水費　70,300 ・中学校体育館照明 LED 化リース料　1,406 ・備品購入費　4,300
10.3.1.② 中学校施設維持管理補修事業 ［教育総務課］	60,291 (43,605) 債 20,700 他　8,300	中学校４校における施設維持管理補修に関する経費 ４中学校　敷地面積　186,093 ㎡ 校舎面積　32,098 ㎡ 体育館面積　7,576 ㎡ プール施設面積　385 ㎡ ・需用費（学校配当含む）　8,248 うち施設維持補修費　5,600 ・委託料（保守点検等含む）　18,113 ・工事請負費　33,100 うち明富中学校校舎防水改修工事　29,100
10.3.2.① 中学校教育振興事業 ［学校教育課］	7,521 (19,854)	学校教育活動の教科経営や教科外経営にかかる消耗品購入や備品修繕等を行い、中学校教育の円滑な推進を図る。
10.3.2.② 中学校教育教材備品購入費 ［学校教育課］	6,984 (7,187) 他 283	中学校教育の円滑な推進を図るため教育教材等の備品を購入する。
10.3.2.③ 中学校就学援助費 ［学校教育課］	34,667 (34,553) 国 1,792	経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に対し、学習上必要な費用の一部を援助し、対象生徒の就学を支援する。
10.3.2.④ 部活動振興事業 ［保健給食課］	9,605 (9,700)	部活動における備品・消耗品を整備し、県大会以上の大会出場にかかる経費の一部を補助する。 ・文化体育各種大会出場激励金（県大会以上）　4,000 ・部活動備品修繕費　1,064 ・部活動備品購入費　1,170

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.4.1.② 幼稚園運営事業 ［幼保支援室］	383,552 (365,767) 国 11,976 県 29,830 他 44,637	公立幼稚園５園および幼稚園型こども園１園の管理運営および特別支援対応教員等の配置経費。 ○Ｒ８園児見込数　６園　33 クラス　624 人 【フルタイム】 ・幼稚園こども園教諭（５人）　24,756 ・特別支援等（14 人）　65,827 ・預かり保育担当教諭（５人）　25,985 【パートタイム】 ・幼児教育職（27 人）　50,107 ・養護教諭等（33 人）　57,593 ・【新】特別支援担当（４人）　12,751 ・【債】幼稚園給食外部搬入委託　80,000 ・【債】園外保育バス借上　3,003 ・備品購入費（園運営、預かり保育）　1,239 ・【臨】幼稚園等 ICT システム更新　11,600
10.4.1.③ 施設維持管理事業 ［幼保支援室］	16,357 (9,476)	公立幼稚園等６園における施設の維持管理・修繕経費 ・修繕料　1,621 園庭芝生修繕（守山）　220 緊急修繕（６園）　1,200 消防設備修繕　81 遊具修繕　120 ・委託料　5,317 樹木管理（６園）　367 12 条点検（物部、立入）　1,050 空調機洗浄（６園）　1,300 【臨】LED 化改修工事設計　6,567 施設維持管理　2,600 ・工事費　1,440 空調機改修工事（河西）
10.4.2.① 幼稚園教育振興事業 ［幼保支援室］	4,888 (4,253) 他 537	幼稚園の教育振興にかかる消耗品や備品購入・修繕、研修会への参加を行い、幼稚園教育の円滑な推進を図る。 また、幼稚園の魅力向上を行い、待機児童対策につなげる。 ・報償費　675 未就園交流事業報酬　83 ・旅費（研修）　644 ・需要費　1,418 ・備品購入費　1,100 ・負担金（研修）　321 ・【新】園庭緑化環境づくり　340

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.4.3.① 私立幼稚園施設等利用給付事業 ［保育幼稚園課］	3,956 （4,589） 国 1,977 県　988	幼児教育・保育の無償化に伴い、子育てのための施設等利用給付認定を受けた子どもが、子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園を利用した場合の利用料等を給付する。
10.5.1.② 社会教育推進事業 ［社会教育 ・文化振興課］	533 （360） 他 4	「第５次守山市社会教育・生涯学習まちづくり基本計画」をもとにあらゆる機会を通じて広く学びあう社会教育がまちづくりの基本であるという認識のもと、市民誰もが地域に対して愛着と生きがいと夢を持てるまちづくりを推進する。 ・社会教育委員会議の開催　168 ・まちづくりリーダー研修会の開催　27
10.5.1.③ 社会教育団体育成事業 ［社会教育 ・文化振興課］	2,660 （2,945）	社会教育団体の事業や各種学習の取り組みに対し、奨励支援を行い、活動の活性化を図る。 ・野洲川冒険大会実行委員会負担金等　2,200 ・社会教育活動事業補助金（２団体）　53
10.5.1.④ 生涯学習・教育研究センター管理運営事業 ［社会教育 ・文化振興課］	18,286 （13,098） 他 1,546	生涯学習実践活動の中枢となる施設の管理運営を行い、各種学習機会と学習情報を提供する。 ・施設管理運営および施設修繕　8,971 ・エルセンター講座講師謝礼　162
10.5.1.⑤ 地域学校協働活動事業 ［社会教育 ・文化振興課］	605 （592） 県 233	地域と学校が連携する体制を構築し、児童生徒の生きる力を高めるとともに、児童生徒が地域の活動にも参加することで、地域の活性化を図る。 ・子ども応援団活動（全校実施）　605 講師等謝礼、活動用消耗品費等
10.5.2.① 芸術文化振興事業 ［社会教育 ・文化振興課］	12,415 （10,647）	「まちの文化力を高める」ことを掲げ、次世代を担う子ども・青少年への文化芸術支援事業を重点的に実施することで、文化・芸術香る魅力的なまちをめざす。 市内の文化関係団体の活動を奨励し、市民の芸術文化意識を高める。 ・文化芸術体験事業委託　1,798 ・小学校４年生佐川美術館芸術鑑賞　1,810 ・佐川美術館美術講座　396

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.5.2.② 文化芸術活動事業 ［社会教育 ・文化振興課］	1,167 （1,081） 他 148	市民の芸術創作活動の発表機会と鑑賞の場を提供し、市民生活にゆとりとうるおいを創出するとともに、さらなる文化・芸術活動の活性化を促す。 ・美術展覧会の開催　1,095 ・【拡充】美術展　市展賞入賞記念品　60 ・若手芸術家の作品展の開催　12
10.5.2.③ 守山市民ホール管理運営事業 ［社会教育 ・文化振興課］	134,421 （136,459） 他 840	市民ホールを文化芸術活動の拠点とし、市民の文化力を高めるとともに、地域伝統文化をはじめ、さまざまな文化芸術活動の活性化を図る。 ・指定管理料　133,000 指定管理者　公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間　令和６年４月１日から令和 11 年３月 31 日まで ・文体職員退職積立金　1,213
10.5.2.④ 基金積立金 ［社会教育 ・文化振興課］	379 （150） 他 379	文化芸術の振興を図るための寄付金を積み立て、ここから生じた利子を再び基金に編入する。
10.5.2.⑤ 中心市街地活性化交流プラザ（市民ギャラリー等）管理運営事業 ［社会教育 ・文化振興課］	5,202 （5,202）	中心市街地における文化芸術の発信拠点である中心市街地活性化交流プラザにおいて、市民に文化芸術に触れてもらう機会を創出するとともに、市民の発表の場としての活用を図る。 ・指定管理料　5,202 指定管理者　株式会社みらいもりやま 21 指定期間　令和７年４月１日から令和 12 年３月 31 日まで
10.5.2.⑥ ﾙｼｵｰﾙ ｱｰﾄ ｷｯｽﾞ ﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ開催事業 ［社会教育 ・文化振興課］	8,000 （7,400） 他 3,113	子どもたちや家族、市民が優れた音楽や芸術に触れ、身近に楽しめる機会を提供する。 ・ﾙｼｵｰﾙ ｱｰﾄ ｷｯｽﾞ ﾌｪｽﾃｨﾊﾞﾙ開催委託料　8,000
10.5.2.⑦ 守山市民ホール大規模改修事業 ［市民ホール整備室］	500,627 （139,668） 国　52,543 債　42,800 他 342,000	築 40 年近くが経過する守山市民ホールについて、大規模改修の基本計画に基づき、設計業務等を実施する。 （R8）実施設計　（R9～R11）施工 ・実施設計等委託料　230,962 ・実施設計関係手数料　5,489 ・廃棄物収集運搬処分　4,686 ・旧ＪＡ守山支店跡地取得　222,403 ・旧ＪＡ守山支店改修工事　15,342

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.5.3.② 文化財保存活用事業 ［文化財保護課］	10,699 （14,937） 国 1,767	守山市文化財保存活用地域計画に基づき市内文化財を一体的かつ総合的に保存・活用し、文化財を次世代に継承するとともに、地域活性化やまちづくりに活かす。 ・文化財保護審議会委員報酬等　65 ・文化財保存活用計画協議会委員報償等　128 ・史跡等管理報償　132 ・指定文化財防災設備保守点検等補助　４件　50 ・指定文化財保存修理、維持管理補助　３件　928 ・矢島歴史資料調査　3,674 ・【臨】古高古墳群樹木伐採剪定業務委託等　3,580
10.5.3.③ 無形民俗文化財保存奨励事業 ［文化財保護課］	5,501 （1,452）	国指定、県選択、市指定無形民俗文化財の用具や衣装の新調修理や後継者養成、記録作成など、その基盤整備のための取組に支援を行い、次世代へと継承する。 また、火まつりを疑似体験できるＶＲコンテンツを保存会との協働で制作し、学校教育をはじめ地域活動や観光振興などでの活用を通じてその魅力を伝え、関心を高めることで担い手の確保へと繋げていく。 ・無形民俗文化財保存継承事業費補助　456 ・国指定近江のケンケト祭り長刀振り（下新川神社）ほか３件 ・指定文化財保存事業費等補助　1,023 ・国指定近江のケンケト祭り長刀振り（小津神社）ほか１件 ・【臨】火まつりＶＲ化事業に伴う負担金　3,960
10.5.3.④ 遺跡発掘調査事業 ［文化財保護課］	8,907 （8,644） 国 4,452 県 2,225	建築、土木工事等によって遺跡が破壊される可能性がある場合において、工事に先立ち試掘調査を実施し、遺跡の有無や状態、規模を判断する。 国史跡である下之郷遺跡および伊勢遺跡では、工事に先立ち遺跡の広がりや内容を把握するための確認調査を実施する。 ・土地開発行為等に先立ち行う発掘調査（緊急調査） ・個人住宅建築に伴う試掘調査、本発掘調査　45 件 ・民間開発に伴う試掘調査、確認調査　45 件 ・遺跡の保存整備活用のために行う発掘調査（学術調査） ・下之郷遺跡、伊勢遺跡における重要遺跡確認調査など ・市内遺跡の発掘調査報告書の刊行

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.5.3.⑤ 発掘調査受託事業 ［文化財保護課］	43,011 （35,435） 他 29,042	試掘調査により遺跡が確認され、予定されている建築、土木工事等が遺跡に影響を与える恐れがある場合には、遺跡保護のための協議を行い、その結果、やむを得ず現状のまま保存することができないときは、破壊されてしまう遺跡の内容を写真や図面等に記録し、後世に残す。 ・土地開発行為等に先立ち行う発掘調査（緊急調査） ・民間開発に伴う本発掘調査　７件 ・市公共工事関連調査　３件、整理５件
10.5.3.⑥ 史跡保存整備事業 ［文化財保護課］	14,723 （14,979） 国 936 他 37	国史跡である下之郷遺跡を保存することにより、郷土の歴史および文化に対する理解を深め、もって文化財愛護および郷土愛の高揚に資する。 ・下之郷史跡公園事務員（２名）報酬等　5,766 ・下之郷遺跡除草業務等管理委託　3,760 ・下之郷遺跡活用事業　1,521
10.5.3.⑦ 諏訪家屋敷管理運営事業 ［文化財保護課］	14,836 （13,850）	市指定史跡大庄屋諏訪家屋敷の適正な保存および管理運営を行い、市民の共有財産として後世に継承するとともに地域活性化に繋げる。 ・指定管理料　12,500 指定管理者 公益財団法人守山市文化体育振興事業団 指定期間　令和６年４月１日から令和11年３月31日まで ・建具等修繕工事　205 ・【臨】庭園石垣安全対策工事　1,700 ・【臨】庭園危険木等調査にかかる報償費等　163
10.5.3.⑧ 伊勢遺跡史跡公園管理運営事業 ［文化財保護課］	123,521 （12,452） 国 80,518 他 22,551	国史跡である伊勢遺跡を保存し、次世代に継承するとともに、歴史学習の拠点および市民の憩いの場を提供する。 ・伊勢遺跡史跡公園所長、事務員（２名）報酬等　9,988 ・伊勢遺跡除草等管理委託　4,375 ・伊勢遺跡活用事業　184 ・【臨】公有地購入費　105,477 ・【臨】乗用芝刈り機購入費　890
10.5.4.① 埋蔵文化財センター管理運営事業 ［文化財保護課］	19,812 （22,866） 他 6,315	埋蔵文化財センターの施設環境を良好に保ち、その延命化を図るとともに、利用者に安全で安心、快適な施設空間を提供する。また、効果的で効率的な業務運営を行い、利用者サービスの向上と経費の削減を図る。 ・所長、発掘調査員（２名）、事務員報酬等　16,443 ・施設清掃業務等管理委託　676

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.5.4.② 埋蔵文化財普及啓発事業 ［文化財保護課］	297 （297） 他 201	発掘調査で得られた成果を、展示や講座等の普及啓発事業を通して広く発信し、郷土の歴史や埋蔵文化財に対する市民の理解を深める。 ・春季講演会、秋季特別展・講演会の開催 ・歴史入門講座の開講　　全６講 ・夏休み考古学教室の開催 ・各種団体見学の受入れ
10.5.5.① 公民館管理運営事業 ［社会教育・文化振興課］	16,769 （16,034） 他 2,107	社会教育の拠点である公民館において、市民に対する学習機会の充実を図るとともに、市民主体のまちづくり活動の推進に努める。 ・社会教育統括員の配置　10,288 ・北公民館の管理運営等　6,481
10.5.5.② 生涯学習奨励事業 ［社会教育・文化振興課］	1,489 （2,212） 他 995	多様化する社会の中で、生涯に渡る学習機会を提供し、これからの地域活動･地域社会づくりに繋がる学びを展開する。 ・地域教育学級の開催　694 ・公民館講座の開催　360 ・菊花展覧会の開催　177 ・自主教室の運営支援　258
10.5.6.② 図書館管理運営事業 ［図書館］	107,808 （104,581） 他 171	読書日本一のまちづくりに向け、図書館を中心に様々な読書活動を推進する。学校、園への出前お話会、ブックトーク、魅力的な学校図書館づくり、図書館サポート隊との協働による図書館づくり、市民による貸館イベント支援等の取り組みを進める。 ※R７.12月末現在状況 貸出冊数　825,695冊 うち本館　753,188冊 北部図書館　72,507冊 図書予約・リクエスト件数　87,652件 ・図書館司書、事務員、学校司書の配置　85,044 ・クラウド型図書館システム料　14,143 ・つながる森管理業務　4,541 ・学習コーナー受付および集会室開放等業務　1,387 ・【臨】デジタルサイネージ更新　297

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.5.6.③ 図書館施設維持管理事業 ［図書館］	45,330 (36,243) 他 3,612	図書館の施設設備の維持管理を行う。 ・施設管理の委託　23,561 施設管理業務、清掃業務、駐車場整理業務 特定建築物定期点検、北部図書館エレベータ保安業務他 【臨】空調設備内部清掃業務　653 【臨】外壁木質ルーバーメンテナンス塗装工事ほか設計業務　632 ・滋賀県立総合病院駐車場借場借用代等　182 ・【臨】外壁木質ルーバーメンテナンス塗装工事（南西面）　4,300 ・【臨】駐車場ライン修復改修工事　400
10.5.6.④ 図書等整備事業 ［図書館］	31,222 (31,072) 他 20,024	市民の多種多様な読書要求に応えられるよう計画的に図書、ＡＶ資料、雑誌等の購入を行う。 ※R7.12月末現在状況 図書蔵書数　本館　413,624冊 北部　30,900冊 現在雑誌数　本館 268種（うち購入215種） 北部　33種（うち購入30種） ・図書購入（装備済み）　23,164 ・ＡＶ資料購入　1,123 ・新聞雑誌・事務消耗品購入　6,421
10.5.6.⑤ 各種講座等開催事業 ［図書館］	218 (351)	読書日本一のまちづくりに向け、「本が好き」、「本を読みたい」と思える出会いやきっかけをつくるため、様々な内容の講座を開催する。 ・各種講座の開催(報償費)　174 専門分野講座・児童図書研究講座 中学校講演会
10.5.7.① 青少年健全育成事業 ［社会教育・文化振興課］	19,864 (21,670) 県 500	青少年の健全な育成のため、有害環境の浄化をはじめ、地域や家庭の教育力を高める活動を推進する。 ・青少年問題協議会の開催（１回）　48 ・青少年育成推進員の配置　3,642 ・青少年育成事業（こどもＳＯＳホームの推進等）　168 ・守山野洲少年センター分担金　15,537 ・守山市青少年育成市民会議活動事業補助金　450

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.5.7.② 青少年団体育成事業 ［社会教育・文化振興課］	1,557 (1,490)	青少年の輝きと活動が地域に根付き、まちづくりの中核を担うことを願い、青少年のリーダー育成や活動支援、また、地域の環境づくりを図る。 ・守山青年活動研究会の開催　462 ・もりやま青年団活動交付金　450 ・【新】ジュニアリーダー研修負担金　35
10.5.7.③ 二十歳のつどい開催事業 ［社会教育・文化振興課］	487 (482)	二十歳としての喜びを分かち合い、飛躍を誓い合う場を設けることにより、青年の健全な育成を図る。 ・二十歳のつどいの開催　317 ・二十歳のつどい実行委員会負担金　170
10.5.7.④ 子どもを育てる環境づくり支援事業 ［社会教育・文化振興課］	1,500 (1,500)	地域で子どもが健全に育つ環境づくりが求められる中、地域によるボランティア活動や体験活動の機会を充実させる。 ・親子ほっとステーションの実施　700 ・遊友ホリデークラブの実施　800
10.6.1.② 学校体育事業 ［保健給食課］	6,251 (6,181)	学校プールの老朽化および教員の負担軽減を踏まえ、水泳授業を民間施設等に委託し、安全安心な環境で計画的に実施する。市体育祭を実施し、日頃の体育学習の成果を披露する。 ・吉身小学校水泳授業業務　4,000 ・守山北中学校水泳授業業務　500 ・守山北中学校水泳授業に係るバス運行業務　198 ・小中学校体育連盟負担金等　818
10.6.1.③ 学校保健事業 ［保健給食課］	54,964 (56,009) 県　132 他　3,578	健康診断における諸検査の円滑な実施と日常的な保健安全についての指導の充実を図る。 ・学校医等の設置（小・中）　18,588 ・健康管理諸検査の実施　16,824 ・日本スポーツ振興センター負担金　7,538
10.6.1.④ 学校体育施設開放事業 ［スポーツ振興課］	23,923 (7,002) 債　8,500 他　10,910	市民の心身の健全な発達に資することを目的に、学校教育に支障のない範囲内において、スポーツ、レクリエーション活動の場として体育館・運動場を開放する。 ・管理指導員謝金　910 ・小学校グラウンドLED照明リース料【３校分】　1,038 ・河西小学校グラウンド照明設備更新工事　19,934

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
10.6.2.① 市民運動公園屋内温水プール整備事業 ［教育総務課］	106,009 (0) 国 47,110 債 26,800 他　6,000	市民運動公園屋内温水プール整備事業に係る業務経費 ・【債】市民運動公園屋内温水プール整備工事 実施設計業務　66,220 （令和８年度：実施設計分） ・市民運動公園屋内温水プール整備 先行解体工事　28,000 ・省エネ・構造適正判定審査手数料　927
10.6.3.① 学校給食管理運営事業 ［保健給食課］	1,105,158 (992,661) 国　47,955 県 307,565 他 182,032	豊かで楽しい学校給食の推進と指導の充実を図り、地産地消を活かした食育を推進するなか、おいしい、温かい学校給食を提供する。 令和８年度より開始される国の「学校給食費の抜本的な負担軽減（小学校給食費の無償化）」および国の交付金（物価高騰対策）を活用する中、保護者負担の軽減を図る。 ・賄材料費（小学校９校）　353,061 （中学校４校）　193,944 ・給食調理業務委託　471,044 （R4～）立入小・玉津小・速野小・守山中・守山北中・明富中 （R5～）守山小・物部小 （R8～）吉身小・小津小・河西小・中洲小・守山南中 ・【新】生鮮物資配送委託業務　8,000 ・小学校給食調理備品等の更新　14,400

１１款　　公　債　費

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
11.1.1.① 11.1.2.① 11.1.2.② 公債管理事業 ［財政課］	2,860,308 （2,906,890） 他 36,177	市債の適切な償還管理を行う。 ・長期債元金　2,579,644 ・長期債利子　279,364 ・一時借入金利子　1,300

１２款　　予　備　費

（単位：千円）

予算科目 事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
12.1.1.① 予備費 ［財政課］	20,000 （20,000）	災害や急激な景気変動などの予見できない不測の事態や、予定外の支出へ対応するために備えるもの。 ・予備費　　20,000

特 別 会 計

国民健康保険特別会計

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
国民健康保険事業 ［国保年金課］	7,011,000 （6,780,000） 国　477 県　5,064,792 他　1,469	滋賀県とともに国民健康保険の運営を担い、保険給付、国保税の決定と収納率向上への取組、保健事業の推進などを行う。 また、国保税については、県の標準保険税率が昨年度同様に引き上げとなったが、税率を据え置き、令和９年度の保険料水準の県内統一まで持続的かつ安定的な国保運営を行う。 令和８年度予算　7,011,000 ・保険給付費　4,909,742（4,741,068） ・一般会計繰入金　509,495　（548,646）

土地取得特別会計

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
土地取得特別会計 ［財政課］	250,000 （253,400） 他 242,720	公用もしくは公共の用に供する土地等をあらかじめ取得し、土地取得の円滑化を図る。 ○保有土地の状況（R8.3 見込）：2,828.14 ㎡、134,788 千円

【基金残高】　（単位：千円）

	令和7年度末見込	増減	令和8年度末見込
土地開発基金	243,584	2,655	246,239

育英奨学事業特別会計

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
育英奨学事業 ［学校教育課］	21,100 （21,500） 他 19,600	未来を担う人材育成のため、また教育の機会均等を図るため、経済的理由により、高等学校、高等専門学校、大学、大学院、専修学校等への修学および外国の高等学校へ留学することが困難な者に対し、奨学金を貸与する。 ・育英奨学資金貸付事業　11,510 令和８度の見込 貸与型奨学金 新規　８人（高校生４人、大学生等４人） 継続　５人（高校生１人、大学生等４人） 返還免除型奨学金 新規　10 人程度 継続　７人 入学支度金 ５人（高校生２人、大学生３人） ・育英奨学基金積立金　9,590

介護保険特別会計

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
保険事業勘定 ［長寿政策課］ ［介護保険課］ ［地域包括支援ｾﾝﾀｰ］	6,130,000 （5,978,000） 国 1,218,727 県 820,946 他 1,571,915	高齢者が住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるよう、適正な介護保険のサービスを提供するとともに、高齢者の介護予防を重視した事業の推進を図る。 ○保険給付費 5,649,484（対前年度比1.6%増） （R7年度当初5,558,247） ○介護保険の適正運営 ・介護保険制度の周知、啓発 ・介護保険事業者の指導監督 ・ケアプラン点検 ○介護保険料の賦課、徴収 ・普通徴収対象者の保険料納付促進 ○要介護認定の実施 ・要介護認定訪問調査の実施、介護認定審査会の開催 ○第９期高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和６年度から令和８年度まで）の推進 ○第10期高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業 2,900 ○介護情報基盤整備対応事業 8,087 ＜地域支援事業＞ １ 介護予防・生活支援サービス事業 ○総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）の実施 ・通所型サービス（従来型・緩和型） 74,000 ・訪問型サービス（従来型・緩和型） 21,348 ○総合事業対象者への介護予防ケアマネジメントの実施 ・ケアマネジメント事業 24,123 ２ 一般介護予防事業 ○介護予防に関する周知、啓発 ・出前講座、講師派遣 3,052 ３ 包括的支援事業および任意事業 ○介護給付実績の分析・適正管理、ケアプラン等の点検、紙おむつ等の購入助成、お話し相手ボランティア派遣事業、介護相談員派遣事業、住宅改修支援の実施 ・介護給付費等適正化事業 7,773 ・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 354 ・紙おむつ等購入助成事業 17,924 内訳）任意事業 7,577 保健福祉事業 10,347 ・地域自立生活支援事業 1,839 ・住宅改修支援事業 30 ○地域ケア会議推進事業 213

（単位：千円）

事業名	予算額 (前年度当初)	事業内容
		○成年後見関係事業　17,758 ○在宅医療・介護連携推進事業　9,659 ○認知症総合支援事業 ・認知症初期集中支援推進事業　9,531 ・認知症地域支援・ケア向上事業　6,023 ・認知症高齢者見守り事業　825 ＜保健福祉事業＞ 紙おむつ等購入助成事業（再掲）　10,347 介護予防支援事業インセンティブ交付金　21,843
サービス事業勘定 [地域包括支援ｾﾝﾀｰ]	18,300 (21,700) 他 12,973	地域包括支援センターにおける、予防給付に係る介護予防ケアマネジメントの実施 ・ケアプラン作成事業　13,020

後期高齢者医療事業特別会計

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
後期高齢者医療事業 ［国保年金課］	1,552,000 （1,248,000） 他 9,598	後期高齢者医療制度の円滑な運営のため、広域連合との連携のもと、広報啓発に努めるとともに、広域連合に納付する保険料の徴収、諸届、申請受付事務を行う。 令和８年度予算　1,552,000 ・後期高齢者医療事業事務費　12,572（11,180） ・後期高齢者医療保険料徴収費　7,550（7,404） ・後期高齢者医療広域連合負担金　1,505,210（1,196,491）

公 営 企 業

水 道 事 業 会 計

（単位：千円）

事 業 名	予 算 額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
水道事業 ［経営総務課］ ［施設工務課］	2,300,805 （2,374,635） 国　22,992 （1/3） 債 414,100 （90%） 他 117,964	水質管理を徹底し、常に安全・安心・安定した水道水の供給と健全な水道事業経営に努める。 1　業務の予定量 給水件数　38,496件 年間給水量(配水量)　9,582,000㎥ 一日平均給水量（配水量）　26,252㎥ 2　予算額 収益的収入および支出 収入　1,534,436 支出　1,534,436 資本的収入および支出 収入　437,112 支出　766,369 3　料金収入 有収水量　8,936,000㎥　1,354,610 4　主な事業 ・配水管耐震化改良事業　130,075 勝部浮気線（勝部五丁目工区他） 配水管耐震化改良工事 DCIP(GX)　Φ300　L=144.6m 国道477号（木浜工区） 配水管耐震化改良工事 DCIP(GX)　Φ350　L=127.2m ・水源地耐震化事業　187,484 立入水源地耐震化等詳細設計業務 ・水道施設電気機械設備更新事業　3,410 石田配水場電気機械設備更新設計業務 ・配水施設等運転維持管理業務　78,760 ・検針、開閉栓、滞納徴収等包括委託業務　37,726 ・水道事業会計支援業務　50 ・経営アドバイザー（費用弁償・報償費）　31 ・第２次守山市水道ビジョン 中間見直し業務　3,386

下 水 道 事 業 会 計

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
下水道事業 ［経営総務課］ ［施設工務課］ ［道路河川課］	4,182,017 （4,140,696） 国　37,272 （1/2） 債　556,200 （補助　90%） （単独　95%） （特例 100%） 他　72,426	汚水事業は、速野ポンプ場やマンホールポンプ場の適正な運転・維持管理に努め、雨水事業は、関連施設等の適正な維持管理に努める。 1　業務の予定量 排水件数　36,180 件 年間総排水量　11,550,340 ㎥ 一日平均排水量　31,645 ㎥ 2　予算額 収益的収入および支出 収入　2,657,397 支出　2,652,587 資本的収入および支出 収入　636,056 支出　1,529,430 3　使用料収入（有収水量） 公共下水道（9,041,000 ㎥）　1,515,844 特定環境保全公共下水道（901,000 ㎥）　131,689 4　主な事業 ・ストックマネジメント事業　77,322 管路、マンホール蓋等診断 マンホールポンプ場更新設計業務 速野ポンプ場電気機械設備更新設計業務 速野ポンプ場電気機械設備更新工事 ・下水道不明水対策事業　12,501 下水管渠カメラ調査業務 下水管渠修繕工事 ・経営基盤強化および技術継承事業　4,396 下水道事業会計支援業務 経営アドバイザー（費用弁償・報償費） 第９期経営計画（経営戦略）中間見直し業務

（単位：千円）

事 業 名	予　算　額 （前年度当初）	事　　業　　内　　容
		・雨水事業　22,480 雨水管渠等維持管理事業 内訳　雨水幹線ゲート管理 ポンプ場管理 ・ウォーターPPP 事前検討事業　16,984 5　一般会計繰入金　546,895

病　院　事　業　会　計

（単位：千円）

事業名	予算額 （前年度当初）	事業内容
病院事業 ［地域医療政策室］	361,482 （408,104） 他　238,395	守山市民病院は、平成30年度から指定管理者制度を導入し、「済生会守山市民病院」として、滋賀県済生会が運営し、地域医療の推進に取り組んでいる。 こうした中、当病院は公立病院として急性期から慢性期までの機能を維持しつつ、回復期医療の拠点病院として、滋賀県済生会と緊密な連携のもと、より専門的で質の高い診療を行い、引き続き地域の中核病院としての医療需要に対応する。 ・収益的収入および支出 収入　271,564　（300,656） 支出　137,420　（180,177） ・資本的収入および支出 収入　162,838　（167,969） 支出　224,062　（227,927） ＜主要な事業概要＞ (1)基本協定書に基づく事業の推進および管理 (2)済生会守山市民病院の運営（経営）状況の把握